

戦略的創造研究推進事業

(社会技術研究開発)

平成30年度研究開発実施報告書

「持続可能な多世代共創社会のデザイン」  
研究開発領域

研究開発プロジェクト  
「生業・生活統合型多世代共創  
コミュニティモデルの開発」

研究代表者 家中 茂  
(鳥取大学地域学部 教授)

## 目次

|                                      |    |
|--------------------------------------|----|
| 1. 研究開発の実施内容 .....                   | 2  |
| 1 - 1. プロジェクトの達成目標.....              | 2  |
| 1 - 2. ロジックモデル.....                  | 1  |
| 1 - 3. 実施方法・内容.....                  | 1  |
| 1 - 4. 研究開発結果・成果.....                | 12 |
| 2. 研究開発成果の活用・展開に向けた状況 .....          | 38 |
| 3. 研究開発実施体制.....                     | 45 |
| 4. 研究開発実施者 .....                     | 47 |
| 5. 研究開発成果の発表・発信状況，アウトリーチ活動など .....   | 49 |
| 5 - 1. 社会に向けた情報発信状況，アウトリーチ活動など ..... | 49 |
| 5 - 2. 論文発表.....                     | 51 |
| 5 - 3. 口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表） ..... | 52 |
| 5 - 4. 新聞／TV報道・投稿，受賞等.....           | 53 |
| 5 - 5. 知財出願.....                     | 53 |

## 1. 研究開発の実施内容

### 1-1. プロジェクトの達成目標

- 1) UIターンの若者が、行政や地縁組織、アクティブなシニア住民などと連携し、「見守り」「移送」「買物」といった中山間地域での在宅生活を支える「生活支援サービス」を担い、地域からの信頼を獲得し、生業や生活において必要な地域資源（例えば山林や空き家）を円滑に得ることができること。
- 2) また、今回開発する「サポートデザインセンター」の支援により、ICTを活用したコミュニティ機能が立ち上がり、移住者を含めた住民がその運営に参加し、生業や生活が支えられること。そして、「地域密着型サポートデザイナー」が自立的に活動できるようになること。
- 3) 加えて、各地で取り組まれている自伐型林業とそれ以外の生業の複合化について、条件にもとづいたモデル化がなされ、既に自伐型林業を推進している自治体に活用され、その土地に合った複合的な生業によって、移住者の生計が成り立つこと。
- 4) 上記の各モデルが、ICTを活用したかたちでパッケージ化されること。

#### （1）全体目標およびサーチ・クエスチョン

- Q1. 中山間地域最大の資源「森林」を活かし、地域特性を踏まえた地場産業をいかにつくるか？
- Q2. 中山間地域ならではの福祉のあり方はどのようなものか？
- Q3. 生業（経済）と弱体化した集落機能（福祉）を同時に回復する方法はどのようなものか？
- Q4. 地域の生活知（暗黙知）と大学の知（科学知）を統合し、みんなが使える「ソーシャルな知」を育てるには、どのような仕組みが必要か？

#### （2）平成30年度の目標

＜ここには、研究開発計画書の作成時のものを記す＞

- 1) 福祉（暮らし）の視点を中心に据え、福祉の課題である高齢者の「介護予防」、世代間の社会・文化的な課題である「文化・伝統の継承」、産業的な課題である若者の「就労創出」及び「地場産業の活性化」を一つの大きな視野に納め、領域横断・多世代が協議するプラットフォームを役場内・地域内に生み出し、実行・実装する。【智頭町】
- 2) 前年度に大きな視点で明らかになった地域に必要な「コミュニティ機能」「生活支援サービス」について、領域横断・多世代の住民との具体的（かつ継続的）な協議を通して、立ち上げ、実装する。その中で、林業等を「生業」とする若者が直接・間接に「福祉」に関わり、「生活支援サービス」等の担い手にもなることで、それが彼ら／彼女らの「生業」に寄与すること（例えば、地域からの信頼を得ることでの林地確保の促進）を目指し、進める。【智頭町】
- 3) 「聞き書き」や既に実施した「フィールド調査」を発展させ、地域に眠る情報を「地域情報データベース」としてストックし、地域課題の解決に活用する。智頭林業の技術伝

承者からの「聞き書き」を、智頭町山村再生課、智頭町森林組合、智頭ノ森ノ学ビ舎と連携して行う。（智頭町の林業景観が重要文化的景観に選定されたのを機に、「バウンダリー・オブジェクト」としての象徴的意味をもたせる）。【智頭町】

4) 具体的な福祉施設とそれに伴う地域交流スペースの開設を進め、その過程において領域横断・多世代の協働を生み出し、「福祉（施設）」を接続点（バウンダリーオブジェクト）として機能させる。【智頭町】

5) 行政と協働し、「智頭森林・林業100年ビジョン(仮)」を策定することで、智頭の森林資源の持続的な活用と、人材の育成等について構想する。【智頭町】

6) 林地の境界確定などを含めた福祉（生活）の視点を取り込むことで、「林業」「薪」「温浴施設」の循環モデルを地域の文脈になじませ、「林業塾」での人材育成ともリンクさせる。【天川村】

7) 福祉における会議体（地域ケア会議）を産業に対して開き、領域横断的・多世代が集う場所として位置付け、生活（福祉）と生業（産業）の課題を大きく捉え、解決していく仕組みを生み出す。【天川村】

8) 直面する福祉課題の解決に向けて、「智頭の福祉を考える会」を母体に、領域横断・多世代による中核チーム（サポートデザインセンター）を具体的に構想し、持続可能となる仕掛けを検討しながら、本格的な始動に向けて取り組みを進める。【智頭町】

9) 「コミュニティナース」を福祉の領域にとどまらない領域横断的な存在として再定義（サポートデザイナー）し、持続的な機能（役割）として、介護保険制度（生活支援体制整備事業）を活用し、社会実装する。【天川村】

医療・福祉的な視点だけではなく、「地域の持続」という意味で不可欠な産業（や教育）に関する視点を持ち、領域を横断した存在（コミュニティナース→まちづくりナース≡サポートデザイナー）へと再定義していく。具体的には、地域づくりを役割とする「生活支援コーディネーター」（厚生労働省が「地域支えあい推進員」として自治体に配置する制度）の立ち位置を確保し、「地域ケア推進会議」に産業側の人材が参加する段取りをつけ、領域横断的な協議や協働をコーディネートする。医療・福祉について、先進的な取り組みを推し進める中で、それ自体の産業化についても検討していく。

10) 「サポートデザインセンター」の母体を発展させ、林業・森林と町の新しいリンクについて、検討し、具体的な取り組みを開始する。【王寺町】

11) 鳥取県にて2018年度に開催される「森のようちえん全国交流フォーラム（智頭町森のようちえん・まるたんぼうが実行委員会の中心）」の分科会にて、鳥取県・長野県・広島県の森のようちえん支援制度の比較分析を行う。【智頭町】

12) 「中間支援」, 「知識生産の双方向トランスレーター」, 「バウンダリー・オブジェ

クト」，「生業と生活を統合化する知識生産」などをめぐる考察を通じて，「ソーシャルな知のあり方」について研究基盤をつくる．【智頭町】

13) 引き続き，自伐型林業と複合的地場産業による「生活モデル」を，世帯像，収入，教育，医療・福祉，コミュニティ活動とそこにある多世代共創の姿といった統合的な「暮らし」の切り口から示す．【全国】

14) 自治体の自伐型林業への支援施策について比較調査を実施し，とくに新規参入者の山林確保の手法について検討する．山林バンクなど小規模山林や放置山林の集約化の取り組み事例を分析する．【全国】

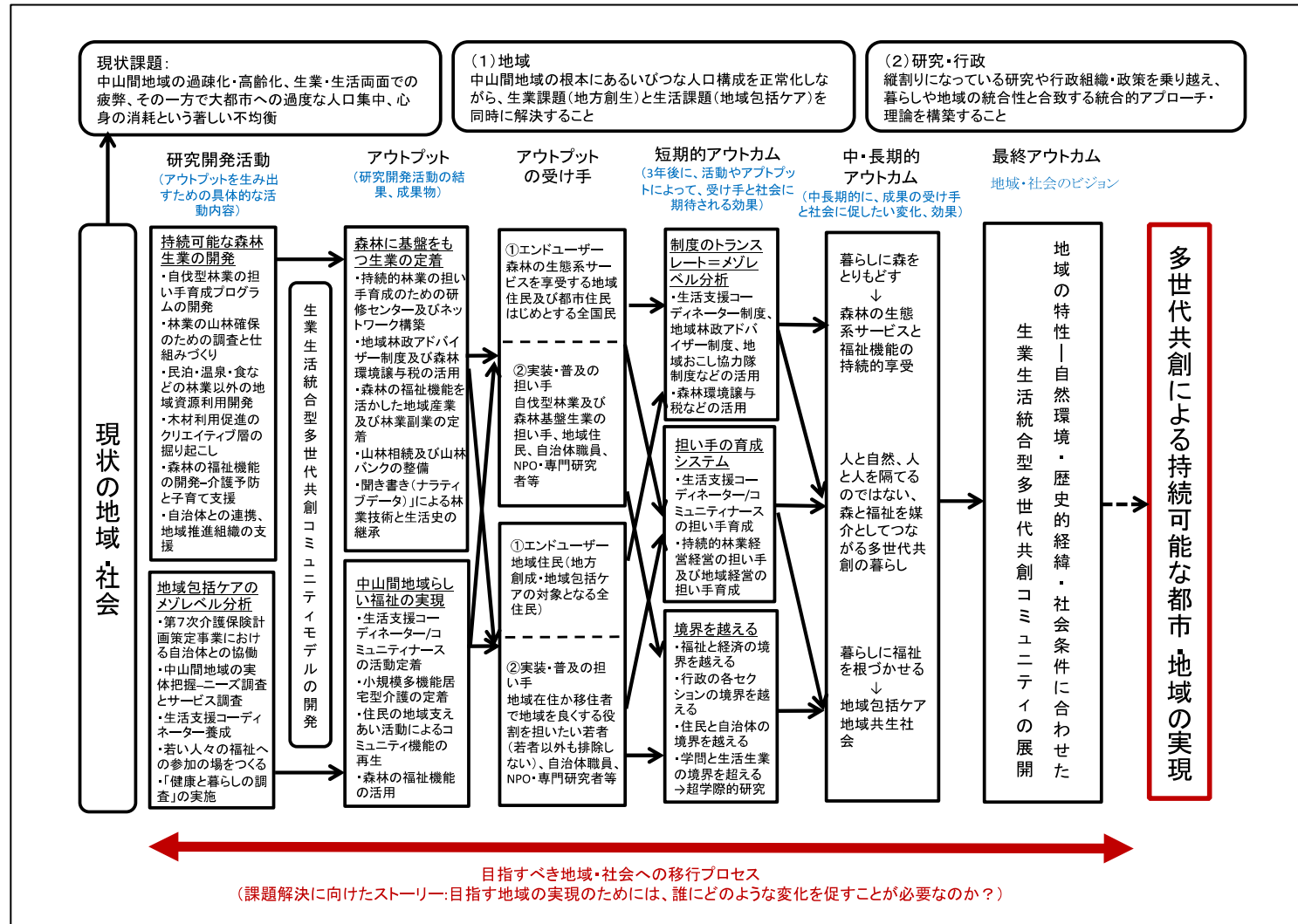
### (3) 背景

高い森林率と高い高齢化率を特徴とする中山間地域が持続していくにあたり，「生業（産業）」と「生活（福祉）」のいずれかだけの再生では十分ではないということが，本プロジェクトにおける基本的な問題意識である．それらを分けることなく統合的なアプローチをとおして解決し，モデル化することが本プロジェクトの目標である．

それを実現していくにあたり，「生業（産業）」「生活（福祉）」のどちらの側面からみても，次世代を担う「若者」が営みに参画していくことは持続性にとって欠かせない要素であり，それはすなわちコミュニティにおける「多世代共創」が不可欠であることを意味している．

この土台に，長期的な時間軸を有する「森林」を据えることで，その「統合」「共創」の営みは大きく世代を超えるものとなり，中山間地域ならではのモデルを生み出すこととなると考えられる．

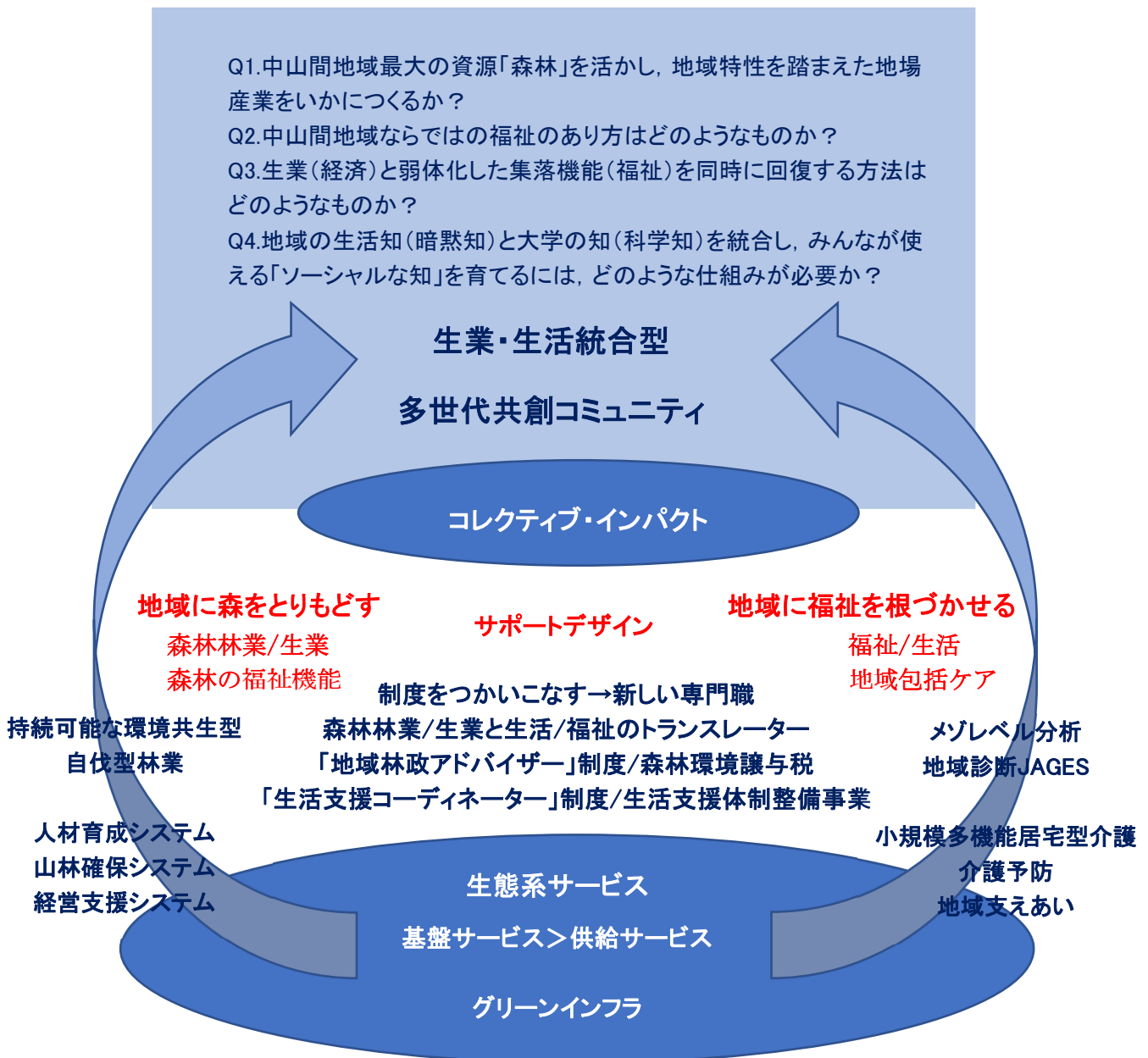
## 1 - 2 . ロジックモデル



### 1-3. 実施方法・内容

#### (1) 実施項目の全体像

- (1) 「暮らしに森を取りもどす」—森林の生態系サービス及び福祉機能の持続的な享受：生態系サービスを掘り崩すことなく、グリーンインフラとして最大限に活かすことのできる持続的な資源利用にもとづく森林林業の経営モデルを構築する。
- (2) 「暮らしに福祉を根づかせる」—地域包括ケアを実現する仕組みづくり：「メゾレベル分析」を通じて、生活の実態と福祉政策の乖離が起これぬよう、地域包括ケアの実現が地域づくりの実践となる仕組みを創りあげる。
- (3) 「コレクティブ・インパクト」アプローチ「越境する知と実践」：地域の生活の立場から、異なる領域における課題を関係づけ、「地域林政アドバイザー」や「生活支援コーディネーター」などの制度を使いこなしていく手法開発と人材育成が目指される。



## 2) 各項目の実施内容

~~【1】福祉の視点を手がかりに、「生活（福祉）」と「生業（産業）」を横断するまちづくり（コミュニティ開発）アプローチの開発~~

実施にあたっての変更→「生活（福祉）」と「生業（森林林業）」のそれぞれからアプローチをしていくことにした。

（変更の理由）天川サイトビジットの後、智頭サイトビジットのときにいただいたコメント・シートに、「森林・林業」の取り組みが見えにくくなっているという指摘があったことから、「森林・林業」の取り組みを明確に報告書に記すためです。また、現実にも、「森林・林業」と「福祉」はそれぞれからアプローチして、重なるところで統合化が進んでいるということがいえます。それは事例地（智頭町、王寺町、天川村）のそれぞれのプロジェクトの進展具合によって異なります。

### 【1】「生活（福祉）」分野へのアプローチ（智頭）

●今年度の到達点①<研究開発計画書から>→**今年度の到達点①のまま**

（計画時の目標）福祉（暮らし）の視点を中心に据え、福祉的課題である高齢者の「介護予防」、世代間の社会・文化的な課題である「文化・伝統の継承」、産業的な課題である若者の「就労創出」及び「地場産業の活性化」を一つの大きな視野に納め、領域横断・多世代が協議するプラットフォームを役場内・地域内に生み出し、実行・実装する。【智頭町】

変更→「生活（福祉）」と「生業（産業）」のそれぞれからアプローチをしていくことにした。

（変更した目標）2017年度に策定した「第7次介護保険制度」にそって、とくにその将来予測データを見据えながら、2018年度の事業を展開する。

#### 一実施項目（詳細）

実施項目①地域住民が「福祉課題」を身近な「生活課題」として「我が事」とし、他の世代とも協働し、担い手となる機会の創出（互助・介護予防）。

~~・高齢者が営んできた「生業（文化・伝統）」の発掘・見える化。~~

~~・「文化・伝統」を若者との協働で伝承し、新しい視点でアレンジし、現代的な価値を付加する（サポートデザイン）。~~

~~・上記取り組みが実現するための行政の縦割り打破と地域における多領域・多世代共創のプラットフォーム開発・実装。~~

変更→「今年度の到達点①」のうちの「福祉分野の実施項目」は「実施内容①」に統合した。一方、「今年度の到達点①」のうちの「森林林業・生業分野の実施項目」は、「実施内容②」に統合した（該当箇所は見え消しとした）

●今年度の到達点②<研究開発計画書から>→**今年度の到達点①に変更**

前年度に大きな視点で明らかになった地域に必要な「コミュニティ機能」「生活支援サービス」について、領域横断・多世代の住民との具体的（かつ継続的）な協議を通して、立ち上げ、実装する。その中で、~~林業等を「生業」とする若者が直接・間接に「福祉」に関わり、「生活支援サービス」等の担い手にもなることで、それが彼ら／彼女らの「生業」に寄与すること（例えば、地域からの信頼を得ることでの林地確保の促進）を目指し、進~~



める。【智頭町】

――実施項目（詳細）

- ・継続的な住民との協議の場の開催（地域ケア会議として位置付けることを目指す）。
- ・住民目線で必要な「コミュニティ機能」「生活支援サービス」を特定し、立ち上げ、実装する。
- ・林業等の若者の「生業」に寄与するポイントを探り、実現を目指す（有機的な接点の創出）。

変更→「今年度の到達点②」のうちの「福祉分野の実施項目」は「実施内容①」に統合した。一方、「今年度の到達点②」のうちの「森林林業・生業分野の実施項目」は、「実施内容②」に統合した。（該当箇所は見え消しとした）

●今年度の到達点④＜研究開発計画書から＞→今年度の到達点①に変更

具体的な福祉施設とそれに伴う地域交流スペースの開設を進め、その過程において領域横断・多世代の協働を生み出し、「福祉施設」を接続点（バウンダリーオブジェクト）として機能させる。【智頭町】

――実施項目（詳細）

- ・行政や地域住民と協働し、地域に必要な福祉施設の特定する。
- ・開設過程における領域横断・多世代の協働の実現（サポートデザイン）。
- ・「福祉施設」を領域横断・多世代住民の接続点（バウンダリーオブジェクト）とする。

変更→「今年度の到達点④の実施項目」は、「実施内容①」に統合した。

＜以下、H30年度の実施内容報告：「生活（福祉）」分野＞

**実施内容①-1：**「まちづくりチーム」を組成し、自治体と協働し、高齢者の生活実態やニーズ、すでに存在している地域資源等を把握することに引き続き努めた。

昨年度の介護保険計画策定事業以来の智頭町福祉課との連携の下に取り組みを進めた。とくに「生活支援コーディネーター」に、智頭ノ森ノ学ビ舎の事務局長が就くことにし、生業（林業）と生活（福祉）をつなげて考えて取り組んでいく土台を形成した。なお、「まちづくりチーム」への「生活支援コーディネーター」の2人の増強を含めて、介護保険の枠組のなかの「生活支援体制整備事業」という消費税を原資とした恒久財源を活用している。（原口、國岡、竹本、芦谷ほか）

**実施内容①-2：**地域住民が、自らが直面している課題、今後直面する可能性がある課題について話し合い、「我が事」として捉えることを促していく「小地域ケア会議」（智頭町の旧小学校区の6地区における「暮らしを考える会」）を開催した。（原口、國岡、竹本、芦谷、家中ほか）

**実施内容①-3：**小規模多機能を生かしたまちづくりの実践として広島県福山市鞆の浦の「さくらホーム」を視察した。また、智頭町と自治体規模が共通する、秋田県小坂町における地域包括ケアの取り組みを視察した。（服部、原口、國岡、竹本、芦谷、松田、家中ほか）

**実施内容①-4：**「事業所連絡会」立ち上げ、介護保険事業所のネットワークを構築し、経営支援を開始した。（國岡、芦谷ほか）

**実施内容①-5：**智頭町福祉課と連携し、智頭町「健康と暮らしの調査」の実施を、12月に実施した。2019年2月に、智頭町長及び福祉課に分析結果を報告し、智頭町の福祉の取り組みの現状と、今後の取り組みがどのような変化をもたらすのか、分析する視点を提示した。なお、2019年度は、各地区において、この調査結果をもとにワークショップを開催していくことにしている。

なお、智頭町「健康と暮らしの調査」は、JAGES（日本老年学的評価研究）プロジェクトへ接続させ、RISTEXプロジェクト終了後も、継続的に、智頭町の福祉政策を分析し、サポートしていく体制をつくることにしている。智頭町福祉課の介護予防の地域への働きかけの経緯を分析し、その効果を確認するうえでも活用できるデータとなる。この調査・分析結果を、MAP上に「見える化」することによって、ICT活用につなげていくことを考えている。（服部、芦谷、原口ほか）

**実施内容①-6：**2019年3月に、これまでの2年間における智頭町と鳥取大学の連携について、研究フォーラムを開催した。内容は、介護保険策定事業の経緯について、鳥取県智頭町と八頭町における自治体の取り組みと本プロジェクトの調査報告、生業・生活の統合モデルについて智頭ノ森ノ学び舎の活動報告、森のようちえんの政策評価などである。（家中、服部、市田、竹川、東根、芦谷、國岡、竹本ほか）

## 【2】「生業（森林林業）」分野へのアプローチ（智頭）

### ●今年度の到達点③<研究開発計画書から>→今年度の到達点②に変更

「聞き書き」や既に実施した「フィールド調査」を発展させ、地域に眠る情報を「地域情報データベース」としてストックし、地域課題の解決に活用する。智頭林業の技術伝承者からの「聞き書き」は、智頭町山村再生課、智頭町森林組合、智頭ノ森ノ学び舎と連携して行う。（智頭町の林業景観が重要文化的景観に選定されたのを機に、「バウンダリー・オブジェクト」としての象徴的意味をもたせる）。【智頭町】

---実施項目（詳細）

- ・林業に関する「聞き書き」の実施（継続）。
- ・昨年度実施した「民泊」「食」についてのフィールド調査からの示唆出し・方向性の整理。
- ・「地域情報データベース」開発と活用方法の検討（トライアル）。

**変更→「今年度の到達点③」のうちの「森林林業・生業分野の実施項目」は、「実施内容②」に統合した。**

### ●今年度の到達点⑤<研究開発計画書から>→今年度の到達点②に統合

行政と協働し、「智頭森林・林業100年ビジョン(仮)」を策定することで、智頭の森林資源の持続的な活用と、人材の育成等について構想する。【智頭町】

**変更→「智頭森林・林業100年ビジョン(仮)」については、平成30年度に引き続き、策定へ向けた取り組みを続けるが、当初考えていたのとは別の組み立てで進めることにした（実施内容②-4に報告）。**

---実施項目（詳細）

- ・地域のアクターと協働し、ワーキンググループを立ち上げる。
- ・人材育成プログラム及び森林管理手法についてヨーロッパの先進地域の調査を行い、日本におけるプログラム開発について検討する。

具体的には、フランス・アルザス地方、ドイツ・シュバルツバルト地方、スイス・ジュラ地方における、各国のフォレスターによる森林の資源管理、生態系管理、公益的機能発揮を木材生産と両立させる取り組みを視察・検証する。そこでは、フォレスターの重要性が認識され制度化されており、森林管理と技術において責任と権限をもたせている。それに対して日本では、管理・経営の担い手が不在であり、補助金制度という無人の装置が働いている。往々にして、日本からのヨーロッパ先進地域への視察は、大型林業機械とそのための作業道敷設に注目するのみで、「機械化と大規模化による生産性の向上による林業再生」という政策上の誤りに陥っている。ヨーロッパの先進地域では30年かけて森林管理制度を構築してきたこと、そのための人材育成プログラムを創りあげてきたことが最も重要なポイントである。

変更→2019年7月に、中国地方に集中豪雨が襲い、智頭町も多くの被害がでた。豪雨による作業道崩壊状況も智頭ノ森ノ学ビ舍メンバーが目視で確認してまわった。豪雨の被害が甚大であったので、8月に予定していたヨーロッパ先進地に持続的林業の政策体系や人材育成体制の視察は取りやめた。それに代わって、政策・制度分析からみえてきた「地域林政アドバイザー」の配置や「森林環境譲与税」の活用につながる講演会・勉強会の開催や「地域から森林林業を考える」の定例化に取り組むことにした（実施内容②-4に報告）。・放置財調査（放置山林等）のフォローアップを行い、山林バンク制度の実効性について検討する。

#### <以下、H30年度の実施内容報告：「生業（森林林業）」分野>

**実施内容②-1：**「移住者（若者）」と伝統食を実践する「地元の住民」を「食」でつなぐ機会を開催した。（中畑，松田，松島ほか）（大元）

**実施内容②-2：**「智頭の民泊を応援するチーム」を立ち上げ、民泊家庭の暮らしの整え方を整理し、多くの民泊家庭と共有した（民泊協議会に参加）。（中畑，松田，松島ほか）

**実施内容②-3：**智頭町役場山村再生課，智頭町森林組合，智頭ノ森ノ学ビ舍（若手林業者グループ），NPO法人山里文化研究所とともに「智頭林業聞き書きプロジェクト」を構成し，そのなかからプロジェクトチームを編成して20人の智頭林業の担い手（主に80歳台）から聞き書きをした。ライフヒストリーだが，とくに智頭林業の特徴を引き出す面を意識してヒアリングをおこなった。経験を有する高齢者からの聞き書きは時間との勝負でもある。聞き書きをした時点でお元気でいらした方が，既に3人亡くなっている。

本プロジェクトの聞き書きにおいて，特徴的なのは，若手林業者（智頭ノ森ノ学ビ舍）がメンバーに加わって，直接インタビューをしていることである。それは単にヒアリング記録やライフヒストリー作品をつくることにとどまらない，まさしく「地域の生活知（暗黙知）」の継承のために，「大学の知（科学知）」が介在している取り組み事例である。また，そのような実践をつうじて，「ナラティブアプローチ」という新たな学術的な手法の開発にもつながっている。

ヒアリングデータは文字化して，お話を聞いた時系列で，今年度末までにまとめ，全データ（言い間違いや感嘆詞的なものはカットする）を「資料編」として次年度に公開予定のデータを作成した。（家中，清藤，大谷，國岡，松島，松田，福田ほか）

**実施内容②-4：**2018年11月から月1回のペースで，「地域から森林林業を考える」を開催している。これまで，11月，智頭ノ森ノ学ビ舍の活動と理念，12月，智頭町森林組合の歴

史的な取り組み、2019年1月、「智頭の森 100年ビジョン」策定について、2月、財産区の森林と住民の暮らし、3月、聞き書きとは何か、というテーマで話題提供し（1時間）、そのあと参加者（若い人たちが中心で、十数名から二十名ほど）が自由に意見交換する。このような関係を築くなかから、本プロジェクトのコンセプトが理解され、定着していつている。（大住、家中、芳賀、村田、大谷、國岡、松田、福田ほか）

なお、当初「今年度の到達点⑤」にあげていた「智頭の森 100年ビジョン」については、あらためて山村再生課と計画プロセスを検討し、平成31年度からは別の仕方での取り組みを立ち上げることにした。

**実施内容②-5：**「森林経営管理法」についての講演会・勉強会を開催し（2018年6月12月、2019年1月）、智頭町として、次年度以降、森林環境譲与税をいかに有効に使うか、また、そのために「地域林政アドバイザー」をどのように配置するかを、本プロジェクト（鳥取大学、智頭ノ森ノ学ビ舎）と智頭町役場とで議論を積み重ねている。そのなかから、森林環境譲与税の使途として「人材育成」を重視し、そのための連携を引き続き、智頭町役場と鳥取大学とで行っていく方向性が出ている。具体的には、本プロジェクトの智頭町オフィス（鳥取大学と智頭ノ森ノ学ビ舎がシェアしており、「智頭の民泊を応援するチーム」の打合せもそこで行っている）を、RISTEXプロジェクト終了後、森林環境譲与税を活用して維持していくことが提起されている。（大住、家中、芳賀、泉、大谷、國岡、山本、福田ほか）

**実施内容②-5：**「放置財」に関する調査にもとづき学術論文を発表した。（片野）

### 【3】「生活（福祉）」分野へのアプローチ（天川村）

●今年度の到達点⑦<研究開発計画書から>→**今年度の到達点④に変更**

福祉における会議体（地域ケア会議）を産業に対して開き、領域横断的・多世代が集う場所として位置付け、生活（福祉）と生業（産業）の課題を大きく捉え、解決していく仕組みを生み出す。【天川村】

---実施項目（詳細）

- ・「地域ケア会議（地域ケア推進会議）」への領域横断的な参加（林業関係者の継続的な参加）
- ・「生業（産業）」側の人材が地域の福祉課題解決にコミットし、アクションする道筋の創出

**変更→実施内容③とする**

**実施内容③-1：**「コミュニティナース」の「生活支援コーディネーター」への転換を行なった。

**実施内容③-2：**「サポートデザインセンター」としての一般社団法人の立ち上げの準備を行なった。

**実施内容③-3：**「小規模多機能型居宅介護」の設置に向けて、智頭町のプロジェクトメンバーである竹本氏の法人「いくのさん家」を視察した。

（山端、原口ほか）

### 【4】「生業（森林林業）」分野へのアプローチ（天川村）

●今年度の到達点⑥<研究開発計画書から>→**今年度の到達点④に変更**

林地の境界確定などを含めた福祉（生活）の視点を取り込むことで、「林業」「薪」「温浴施設」の循環モデルを地域の文脈になじませ、「林業塾」での人材育成ともリンクさせる。【天川村】

---実施項目（詳細）

- ・循環モデルへの福祉的視点の導入（生活課題としての「林地」の管理・相続）。
- ・「温浴施設」の福祉的活用。
- ・林業・森林関連産業の人材を福祉的領域にリンクさせる仕組み作り。

**変更→実施内容④とする**

**実施内容④-1**：薪ボイラー開発メーカーの技術者が新たに加わり、天川村に移住して活動を始めることになった。そのことが、天川村フォレストパワー（間伐材を薪にして地域通貨と交換して循環させる自治体の取り組み）の取り組みの活性化につながった。（谷，小島ほか）

~~【2】「生活（福祉）」と「生業（産業）」を横断するまちづくり（コミュニティ開発）を機能させる「サポートデザインセンター」開発と「サポートデザイナー」「サポートデザイン」のモデル化~~

●今年度の到達点⑧<研究開発計画書から>→**今年度の到達点①に統合**

直面する福祉課題の解決に向けて、「智頭の福祉を考える会」を母体に、領域横断・多世代による中核チーム（サポートデザインセンター）を具体的に構想し、持続可能となる仕掛けを検討しながら、本格的な始動に向けて取り組みを進める。【智頭町】

---実施項目（詳細）

- ・「智頭の福祉を考える会」の発展的解消（具体的な新しい主体へ）。
- ・新主体の持続可能な仕掛けの検討（介護保険制度の活用，行政業務の一部委託等）。

**変更→実施内容①と実施内容②に報告**

●今年度の到達点⑨<研究開発計画書から>→**今年度の到達点④に統合**

「コミュニティナース」を福祉の領域にとどまらない領域横断的な存在として再定義（サポートデザイナー）し、持続的な機能（役割）として、介護保険制度（生活支援体制整備事業）を活用し，社会実装する。【天川村】

---実施項目（詳細）

- ・「コミュニティナース」の可能性と限界，福祉の領域にとどまらない領域横断的な存在として「目指すべき姿」の再定義（サポートデザイナー）。
- ・「コミュニティナース」を持続的な機能（役割）とするための制度活用の検討・社会実装（介護保険制度「生活支援体制整備事業」を検討）。

**変更→実施内容④に統合**

**【5】「生活（福祉）」分野及び「生業（森林林業）」分野へのアプローチ（王寺町）**

●今年度の到達点⑩<研究開発計画書から>→**今年度の到達点⑤に変更**

「サポートデザインセンター」の母体を発展させ，林業・森林と町の新しいリンクについて，検討し，具体的な取り組みを開始する。【王寺町】

---実施項目（詳細）

- ・まちづくりNPOとしての方向性のさらなる検討（サポートデザインセンター）。



・林業・森林と町の新しいリンクについての具体的な検討（木工商品、リノベーション等）。

#### **変更→実施内容⑤に変更**

**実施内容⑤-1：**「サポートデザインセンター」の母体となるメンバーを集め（税理士、経営コンサルタント）、「なないろサーカス団」の支援を継続的に実施した。（原口、中川ほか）

・経営会議への参加（経営の安定化・福祉から地域づくりへの展開）〔毎月2回〕

**実施内容⑤-2：**教育NPOである「アクティブ王寺」を見出し、経営の方向性にて協議した。（原口ほか）

**実施内容⑤-3：**王寺地区（西大和地区）で、一般社団法人「大和森林管理協会」（プロジェクトメンバーの泉英二氏と谷茂則氏が理事を務める）の活動が始動したことが大きい。西大和地区の自治体（生駒市、斑鳩町など数カ所）と、吉野地方の自治体（下北山村）から「地域林政アドバイザー」を受託し、次年度から事業展開していく計画である。

自治体政策に社会実装しつつ、関西圏で自伐型林業への新規参入者を募って初心者対象の林業塾を開催し（地球のしごと大学・関西校）、さらに、各地の経験者（新規参入してから2～3年）で今後指導者になることが期待される若手林業者を、吉野の清光林業の岡橋清隆氏（壊れない作業道「大橋作業道」の第一人者）のもとで育成することを計画している（通称「岡橋学校」）。

このように「大和森林管理協会」は、①自治体への「地域林政アドバイザー」の受託による「地域からの森林林業」の取り組みの政策形成と、②「吉野山主連合」の形成による専門家集団の育成という、2つの大きな柱を立てている。また、「大和森林管理協会」の理事の谷林業の所有山林で、「なないろサーカス団」などの福祉グループや森のようちえんなどの教育保育グループの活動もあり、森林をベースとした新しい社会像の構築へと向かっている。木造建築に携わる人々、雑誌媒体に携わる人々、若者に就労相談や子ども食堂に携わる人々など、多様な人々がかかわる軸が形成されつつあり、システムとして「生活のなかに森林を取りもどす」構想が形成されつつある。（谷、泉、家中ほか）

### **【6】「ソーシャルな知」の開発**

#### **●今年度の到達点⑪<研究開発計画書から>→今年度の到達点⑥に変更**

鳥取県にて開催される「森のようちえん全国交流フォーラム（智頭町森のようちえん・まるたんぼうが実行委員会の中心）」の分科会にて、鳥取県・長野県・広島県の森のようちえん支援制度の比較分析を行う。【智頭町】

#### **今年度の到達点⑥に変更**

---実施項目（詳細）

・鳥取県にて開催される「森のようちえん全国交流フォーラム（智頭町森のようちえん・まるたんぼうが実行委員会の中心）」の分科会にて、鳥取県・長野県・広島県の森のようちえん支援制度の比較分析を行う。【智頭町】

#### **今年度の到達点⑥に変更**

「中間支援」、「知識生産の双方向トランスレーター」、「バウンダリー・オブジェクト」、「生業と生活を統合化する知識生産」などをめぐる考察を通じて、「ソーシャルな知のあり方」について研究基盤をつくる。【智頭町】

---実施項目（詳細）

- ・「プロボノ」等をつうじた、森林をベースとした保育・教育（森のようちえん）、福祉（介護保険サービス民間事業所etc.）などの活動に対する「サポートデザイン」の手法を開発する。

**変更→実施内容⑥に変更**

●今年度の到達点⑫<研究開発計画書から>→**今年度の到達点⑥に統合**

「中間支援」, 「知識生産の双方向トランスレーター」, 「バウンダリー・オブジェクト」, 「生業と生活を統合化する知識生産」などをめぐる考察を通じて, 「ソーシャルな知のあり方」について研究基盤をつくる。【智頭町】

---実施項目（詳細）

以下のように, これらをテーマとした調査研究を立ち上げていく（本プロジェクト終了時に, 成果として, 学術書及び一般向け書籍を出版予定）

- ・鳥取大学村落社会研究者メンバーをベースに, 智頭町山村再生課・智頭町森林組合・智頭ノ森ノ学ビ舎との連携による「智頭林業聞き書き」プロジェクトを推進。
- ・鳥取大学林学研究者・法社会学研究者メンバーをベースに, 智頭町山村再生課・鳥取県森林林業振興局と連携した「地域と林業」研究会を開催。
- ・鳥取大学非営利活動領域研究者メンバーをベースに, 公益財団法人「とっとり県民活動活性化センター」やNPO法人「みんなの集落研究所」と連携した「プロボノ」及び「コミュニティ創造支援」研究会を開催。
- ・鳥取大学社会学研究者・文化政策研究者メンバーをベースに, ホスピテイル・プロジェクト「スクール・イン・プログレス」や「地域環境知」プロジェクトなどと連携した「トランスディシプリーな知識生産」研究会を開催。
- ・鳥取大学地域福祉研究者メンバーをベースに「地域と福祉」研究会を開催。

**変更→実施内容⑥に変更**

**実施内容⑥-1**：「森のようちえん全国交流フォーラム」（鳥取大会）にて, 鳥取県・長野県・広島県の森のようちえん支援制度の比較分析を報告。（東根, 西村）

**実施内容⑥-2**：「智頭林業聞き書きプロジェクト」を推進→**実施内容②-3に既報**

**実施内容⑥-3**：「地域と林業」研究会を開催→**実施内容②-4に既報**。主催組織や狙いを変更して, 2018年11月から月1回のペースで「地域から森林林業を考える」を開催した。

**実施内容⑥-4**：とっとり県民活動活性化センターと連携し, 中間支援組織や「ロジックモデル分析」の研究会・勉強会を開催した。なお, 2019年3月に, 本プロジェクトの進展プロセスについて, 実際にロジックモデル分析を試みた。（家中, 松田, 東根）

**実施内容⑥-5**：鳥取大学社会学研究者・文化政策研究者メンバーをベースに「地域とクリエイティビティ研究会」を開催し, 「トランスディシプリーな知識生産」について研究成果出版の準備をした（2019年9月に出版予定）。（家中, 村田）

**実施内容⑥-6**：「地域と福祉」研究会を開催→**実施内容①-6に既報**。

**【3】自伐型林業にフォーカスした「複合型地場産業」のモデル化→番号を【7】に変更**

●今年度の到達点⑬<研究開発計画書から>→**今年度の到達点⑦に変更**

引き続き, 自伐型林業と複合的地場産業による「生活モデル」を, 世帯像, 収入, 教育, 医療・福祉, コミュニティ活動とそこにある多世代共創の姿といった統合的な「暮らし」

の切り口から示す。【全国】

---実施項目（詳細）

- ・自伐型林業と複合的地場産業による「生活モデル」の整理。
- ・自伐型林業推進協会の会員にアンケートを実施し、その意識調査や林業経営基盤の実態調査を行う。

**変更→実施内容⑦に変更**

●今年度の到達点⑭<研究開発計画書から>→**今年度の到達点⑦に統合**

自治体の自伐型林業への支援施策について比較調査を実施し、とくに新規参入者の山林確保の手法について検討する。山林バンクなど小規模山林や放置山林の集約化の取り組み事例を分析する。【全国】

- ・自治体の自伐型林業への支援施策についての比較調査を実施する。
- ・新規参入者の山林確保の手法として、山林バンクなど小規模山林や放置山林の集約化の取り組み事例を分析する。

●今年度の到達点⑮ <研究開発計画書から>→**今年度の到達点⑦に統合**

地域政策としての自伐型林業の市町村自治体政策における位置づけ及び適用条件・適用範囲を明確にする。【全国】

まず、基本的な前提として、現行の林業政策にみられる「機械化及び大規模化による林業再生」においても、自伐型林業にみられる「小規模自営化による地域再生」においても、林業が自立した産業として成立し得ていないという認識が不可欠である（そのことから、現在、林野庁は「新たな森林管理システム」（森林経営管理法）という抜本的な政策変更を打ち出し、従来の間伐重視策から主伐＝皆伐推進策への転換を図ろうとしている。この新たな政策は、科学的技術的な裏づけがないことから大規模森林破壊を引き起こしかねないという問題や、さらには国民の財産権を侵害しかねないという問題が懸念される）。そのうえで、産業政策としての林業と地域政策（中山間地域という条件不利地域政策）としての林業に明確に分けて政策を検討していく必要がある。「持続可能な多世代共創社会のデザイン」という本研究開発領域のテーマをふまえ、本プロジェクトでは、その領域テーマを実現させるために地域の担い手をいかに確保し定着させるかという問題関心にもとづき、とくに「地域おこし協力隊」を導入している自治体を事例にとりあげ、他地域への展開可能性についても視野に入れつつ、自伐型林業を副業や複業として成立させる要件とそのために有効な支援政策について検討する。

---実施項目（詳細）

- ・「機械化及び大規模化による生産の向上」という現行の林業政策と、自伐型林業による副業・複業を組み合わせた地場産業創出をつうじた地域再生の担い手確保という地域政策との違いを明確に提示し、市町村自治体及び地域住民がそのことを理解した上で、自分たちに地域の将来に必要で有効な政策選択ができるような提案をしていく。
- ・そのために、このふたつの林業形態の特徴や得失がよく理解できるような、自伐型林業新規参入者及び自治体職員向けのガイドブックとなる一般向けの書籍の出版を企画する。
- ・林野庁が今年に入って打ち出した「新たな森林管理システム」（森林経営管理法）や「森林環境税」が、大規模森林破壊及び国土破壊をもたらす可能性があること、また、憲



法に保障された国民の財産権を侵害する可能性があることをふまえ、地域住民及び国民の財産である森林をいかに保全し維持していくのかという議論を、「地域と森林」という視点から深めていく。

・既存の自伐型林業（農林複合により経営的に成り立っている既存林業者）と新規参入の自伐型林業（地域起こし協力隊として移住して取り組む新規林業者）の経営基盤についてそれぞれ調査する。

#### **変更→実施内容⑦に変更**

**実施内容⑦-1：**科学研究費基盤研究(B)「『自伐型林業』方式による中山間地域の経済循環と環境保全モデルの構築」（2015～2017年度 代表：家中）の元メンバーと研究会を開催し、引き続き、自伐型林業の現況と今後についての研究を続けることにした。2019年3月に、元科研メンバーと自伐協のプロジェクトメンバーの合同研究会を開催した。（家中、松村、鎌田、興梠、上垣、中塚、三木、佐藤ほか）

**実施内容⑦-2：**各地の自治体で、地域おこし協力隊の制度をつうじて、自伐型林業への新規参入者育成が取り組まれている。3年間の協力隊期間を終了して、自立して自営化が始まったのが、2018年度に入ってからであり、全国で数名が自立化の動きを始めている。今後、この地域おこし協力隊出身の自伐型林業者が、行政からの給与がなくなってから、どのように経営モデルをつくっていくかが重要である。そのプロセスを観察し、同時に支援していく取り組みを進めた。（上垣、中塚、家中ほか）

**実施内容⑦-3：**地域おこし協力隊とは別に、もともと地域に小規模ながら山林をもっている住民が自伐型林業に取り組み始めており、2018年には、それが組織化されて「地域推進組織」として活動を始めた。その相互支援の経験交流や情報交換のためのネットワークを形成し、2018年10月奈良で、2019年3月大阪で開催した。今後、この組織が、本プロジェクトの事例をもとに、各地で「生業・生活統合型多世代共創コミュニティ」を展開する可能性が大きい。（上垣、中塚、谷、泉、三木、家中ほか）

**実施内容⑦-4：**自伐型林業の類型について、林業政策研究者（佐藤宣子／九州大学）と検討を重ねた。国の林業政策は、多様な森林の自然環境があるにもかかわらず、全国一律の補助金によって規定しているところに問題があると指摘されている。そこで、自伐型林業の経営類型についても、一律に考えるのではなくて、地域ごとの特徴を踏まえる必要がある。（家中、佐藤、上垣ほか）

**実施内容⑦-5：**当初計画では、これまで作成してきた自伐型林業研修のテキストや各地の取材記事をもとに、自伐型林業の一般向け入門書の出版を計画していたが、「マニュアル化」することで、かえって地域の自然特性や歴史的経緯がいかされない形式化もしくは形骸化が起こる可能性があるということから、一般向け入門書の出版はとりやめた。その代わりに、動画で実際の自伐型林業の経営や施業技術について映像的に見て理解しやすいものを作成することにした。その試作品を自伐林家を事例に1本作成した（2分もの）。平成30年度には数本作成することになっている。（上垣ほか）

**実施内容⑦-6：**近年の自然災害の誘発要因として、大規模森林施業や大型道路網の問題点について、問題提起した（2018年6月「壊れゆく森」を衆議院会館にて開催）。その後、九州大学、徳島大学の研究者グループと個別に研究会をもち、意見交換をした。

（上垣、中嶋、中塚、家中ほか）

## 1 - 4. 研究開発結果・成果

### (1) 明らかになったこと

Q1. 中山間地域最大の資源「森林」を活かし、地域特性を踏まえた地場産業をいかにつくるか？

回答文：自伐型林業の新規参入のための研修プログラムができあがった。地域おこし協力隊制度をつうじて自伐型林業に新規参入した移住者が、同制度終了後、地域に定着し、地域からの信頼を得て自伐型林業を実践しはじめている。また、各地で、自伐型林業の「地域推進組織」が立ち上がり、自分たちで新規参入者を育成し（自伐型林業の熟練者を招聘しての研修は必要とするが）地域の山林を確保する取り組みが実現しつつある。

一方、更に検討を深めるべきは、自伐型林業とあわせて収入を安定化するための生業・副業をどのように創るかである。食や民泊など、試行錯誤としての取り組みはなされている。自伐型林業の技術を十分に修得し、地域で山林を確保し、生活のうえで安定を得るまでの過渡的段階でどのようなバックアップがよいか検討が必要である。

また、新しい林業管理システムとして「森林経営管理法」及び「森林環境譲与税」に対して、持続的な森林経営を実現するにはどのように対応していくべきか検討をした。そのために「地域林政アドバイザー」制度を有効に活用することが適切な対応であることがわかってきた。市町村自治体とどのように連携していくかが今後ますます重要である。

各事例地における成果と課題は以下の通りである。

#### 【鳥取県智頭町】

新たな林業の担い手である智頭ノ森ノ学ビ舎メンバーによる林業経営体が立ち上がってきた。いずれも30～40歳台のIターン、Uターン者であり、林業就業前は他の職業に就いていた新規参入者である。智頭町にはこのように新たな林業者が生まれてくる環境をつくることができた。個々の法人の自伐林業経営体を束ねて、新規参入者を育成し、自らが成長する仕組みが「智頭ノ森ノ学ビ舎」の活動を通じて構築されてきた。

本プロジェクトにおいては、智頭町山村再生課、智頭ノ森ノ学ビ舎と協働して、「智頭町森林林業再生ビジョン」（仮称）の策定に取り組みはじめ、そのベースとして、月1回開催「地域から森林林業を考える」と「智頭林業聞き書き」を進めてきた。また、森林資源を活用した副業として、「森林セラピー」「森のようちえん」「木の宿場」「智頭の山人塾」「民泊」「食」など、これまで智頭町が推進してきた取り組みを、単発でおこなうことなく、つないでいく仕組みづくりをしてきた。

#### 【奈良県王寺町】

一般社団法人「大和森林管理協会」との連携が、2018年度8月から始まった。「地域林政アドバイザー」制度をいかに活用していくかが、地域から森林林業を立ち上げ、持続的な森林林業を実現していくことの要となることから、プロジェクトを通じて認識された。「地域林政アドバイザー」の取り組みは、他地域におけるモデルとなり得ることから、本プロジェクトにおいて重点的に取り組みをはじめた。たとえば、智頭町において自治体の方針として、智頭ノ森ノ学ビ舎が2019年度に「地域林政アドバイザー」の資格をとり事業受託する計画を立てているのがその好事例である。そして智頭町では「森林環境譲与税」を活用した人材育成への道をひらきつつある。また、吉野林業に先行的な実践にもとづき、「壊れない道づくり」を取り入れた持続的な林業経営の担い手育成システムの開発において

も、「大和森林管理協会」や自伐型林業推進協会との連携が始まっている。

#### 【奈良県天川村】

林業の取り組みと、薪の循環、薪ボイラーを実装した温浴施設という3つを組み合わせによって、森林を核とする新しい地場産業の創出を構想していた。紆余曲折はあったものの、2017年度及び2018年度の準備期において、その体制が徐々に整ってきたといえる。天川村の場合、奥吉野という条件不利地であることから、単独での取り組みではなく、江戸期から形成されている王寺町などとの伝統的な広域連携のもとに、森林林業の新たな展開が構想されている。一方、「コミュニティナース（生活支援コーディネーター）」を軸とした新たな一般社団法人の設立準備が進んでおり、それが福祉分野だけでなく、天川村の地場産業である旅館業と連携し、さらに森林資源を活用した事業が構想されるに至っている。

#### 【全国】

自伐型林業推進協会では、①自治体における自伐型林業への研修と、②地域で活動を始めている自伐型林業推進組織の支援を行った。

①自治体における自伐型林業への研修は、2018年度は次の12自治体で実施した。（2019年度も引き続き実施予定である）

・岩手県陸前高田市、群馬県みなかみ市、神奈川県大磯市、静岡県熱海市、奈良県御杖村、奈良県下北山村、滋賀県長浜市、兵庫県養父市、愛媛県西条市、鳥取県智頭町、山口県下関市、鹿児島県出水市。これらの自治体では、地域おこし協力隊制度を活用し、新規参入者を育成している。

②地域推進組織としては、以下の団体が活動している。初心者段階を超えて、実践的に活動をしており、法人化している場合が多い。相互のネットワーク構築やスキルアップ研修を実施した。

・北海道自伐型林業推進協議会／北海道、（一社）東北・広域マネジメント機構／東北、アースカラー「地球のしごと大学」、（一社）大和森林管理協会（奈良）、智頭ノ森ノ学ビ舎／鳥取、合同会社やもり／島根、シマントモリモリ団／高知、延岡自伐型林業研究会／宮崎。

(2)自伐型林業の類型については、とくに新規参入のケースに注目して、調査を実施している。なお、「『自伐型林業』方式による中山間地域の経済循環と環境保全モデルの構築」（基盤研究(B)/2015-2017年度/代表：家中茂）の研究者グループが、家中PJに合流して、学術的な裏づけを行っている。

Q2. 中山間地域ならではの福祉のあり方はどのようなものか？

回答文：第7次介護保険計画策定事業（平成29年度）を通じて、地域の将来予測が把握できるようになり、「生活支援コーディネーター」を配置するなど、それに対応するための体制を組むことができた。小規模地域会議をつうじて、介護専門職に頼る以前の段階で、地域において様々な資源を掘り起こし活用して、地域支え合いを実現していくことの重要性が、自治体及び住民に理解されるようになってきた。今後、地域において「我が事」として福祉に取り組む土台が築かれた。

地域の拠点の一つとして小規模多機能居宅型介護に注目し、それを法人組織の設立によ

って運営する計画が実現しつつ事例地が出てきた（天川村）。一方、その必要性は認識されながらも、まだ実現に至らず、もう1年検討を要する事例地もある（智頭町）。更に検討を深めるべきは、小規模多機能居宅型介護についての理解を地域のなかで深め、その適正な担い手が現れるように準備をしていくことである。

各事例地における成果と課題は以下の通りである。

【鳥取県智頭町】

中山間地域における急激な人口減少、高齢化の進展、生産年齢人口の顕著な減少という状況が、介護保険事業において需要（要介護認定者）の増加と供給（事業所・専門職）の減少を引き起こし、介護保険制度の持続を大きく損なわせている。一方で、これまで中山間地域の「福祉」を支えてきたインフォーマルな関係性への期待が高まるが、人間関係が濃いが故に「周囲に弱った姿を見せること」「助けるべき存在と位置付けること」に対する抵抗感が存在する。また、認知症など住民（非専門職）だけでは対応が難しい場面も多く発生する。そこで、フォーマルな「制度（福祉）」とインフォーマルな「住民の助け合い」が相互に支え合う関係を新たに構築することが必要である。

この「中間支援的機能（サポートデザイン）」のあり方として、鳥取県智頭町においては、官民が協働する多世代・領域横断的なメンバーによるチーム体制（まちづくりチーム）によるアプローチを指向した。その結果、これまで専門職が独占していた領域をひらくことができ、地区ごとに住民自らが地域生活課題を把握し（我が事とし）、その解決について考えていく機会（小地域ケア会議）を創出することができた。同時に、民間出身メンバーの視点から介護保険事業所を経営的に支援するという動きを作り出すことに成功した。一方で、（1）住民の近くでその力を引き出し、支える機能が不十分であることが分かった。また、まだ「命を支える」という意味での「福祉」の領域にとどまり、（2）中山間地域の「福祉」として目指すべき「幸せを追求する（≒介護予防につながる）」「地域を持続させる」という、産業領域と横断するような新しい「福祉」にはたどり着いていないことが課題である。

【奈良県王寺町】

都市近郊の里山（薪炭林）を日常的な活動フィールドにしている「就労継続支援B型事業所（なないろサーカス団）」への経営支援を通して、「サポートデザインセンター」コアメンバーのチームビルディングを行なってきた。また、「大和森林管理協会」と連携して、里山（薪炭林）で日常的に活動するグループが生まれてきて、子育て支援や高齢者の介護予防につながる取り組みが始まっている。

【奈良県天川村】

「地域おこし協力隊」として移住することをサポートした（本人、行政）介護福祉士・看護師の資格を持つ「コミュニティナース」の若者が、「（福祉の視点からの）地域づくり」を役割とする「生活支援コーディネーター」へと転ずることを支援し、「医療・介護・地域づくり」を横断的に担うアプローチを指向した。その結果、介護福祉士として通所介護や訪問介護を支え、看護師として診療所を支え、地域でのサロン活動等を活性化し、専門横断的な「地域ケア会議」を実現するに至った。これらは、国の政策においても強く求められていることであるが、各地で有機的な連携が実現しておらず、問題となって

いることであり、その意味で、1000人程度の地域（中山間地域）における一つのモデルを示したと言える。また、彼の生活や活動を通して、天川村の主要な産業である旅館業に従事する女将たちが福祉の潜在資格者であることが分かった。実際、歴史ある旅館の若女将が、地域包括支援センターで社会福祉士として働くということもすでに起きている。一方で、今後深刻化する「専門職の確保」についての新しい解決策を見いだせていないこと、智頭町と同様に、「福祉」領域の取り組みに止まっているため、「生業（産業）」の持続に対しても貢献することが十分にできていないことが課題である。

Q3. 生業（経済）と弱体化した集落機能（福祉）を同時に回復する方法はどのようなものか？

回答文：林業（＝生業）と福祉（＝生活）が統合された地域社会を多世代共創によって実現するのが本プロジェクトの目的であるが、アプローチとしては、まず、①林業と②福祉のそれぞれから取り組むことにした。①は自伐型林業の担い手育成とその活動のための山林確保であり、そのためのプログラムやシステム開発を指す。②は地域包括ケアを実現するためのメタレベル分析であり、ニーズ（需要）調査とサービス（供給）調査によって地域の実態を把握し、その調査データにもとづいた計画策定事業を指す。

そのなかから見出された課題に対応しつつ、①林業と②福祉を統合させて解決する担い手として「サポートデザインセンター」に該当する組織体やネットワークを起ち上げ、課題解決にむけた持続的な仕組み（システム）をつくるのが、本プロジェクトの研究開発である。すなわち、①林業と②福祉のそれぞれの分野の課題を確認しながら、共通認識をプロジェクトメンバー中心に形成し、そこから統合化を図る。そのとき、当然、地域ごとの自然環境、歴史的経緯、社会条件の特性に応じて、生業・生活の統合の仕方にもバリエーションが生まれる。

本プロジェクトでは、事例フィールドを大きく2つ設定し、鳥取県智頭町の小規模自治体の範域に応じた事例（あえていえば行政主導型）と、奈良県天川村（吉野地区）及び王寺町（西大和地区）の自治体の枠を超えた広域連携の事例（あえていえば民間主導型）によって、類型化を試みている。同じ広域連携の事例のなかにあっても、天川村と王寺町では、その自然環境、歴史的経緯、社会条件に応じて特性がある。そのほか、各地の自伐型林業の実践事例の類型化も視野に入れているが、主たる事例フィールドはこの2つとなる。

このように、①林業と②福祉のそれぞれからのアプローチを進める中で、統合化の契機を発見した。これは本プロジェクトにおける研究成果としてあげることができる。

①林業においては、新たな森林管理システムが国の政策として登場するなかで、「地域林政アドバイザー」という制度が導入されたこと。一方、②福祉においては、地域包括ケアを実現するために「生活支援コーディネーター」という制度が導入されたこと。政策分野も異なり、また政策の展開過程が異なるにもかかわらず、相似た制度が、①林業と②福祉の2つの分野で導入されたことは、注目に値する。

「地域林政アドバイザー」は、2018年度に森林経営管理法が施行され、市町村自治体の権限が大幅に強化されることになったことから、市町村自治体の林政分野をフォローアップする民間等による人員配置が制度化された。市町村自治体では林業分野の専門知識や経験に乏しく、それを補う必要が出てきたからである。多くの場合は、林業分野の県庁OBなどが就任するケースが予想される。一方、「生活支援コーディネーター」は、地域包括ケ

アにおける生活支え合いを促進するために、2015年の介護保険制度改正によって、2016年から2018年までに、市町村自治体に配置が義務づけられた。

本プロジェクトで、この2つの制度を、①林業と②福祉の統合の要として位置づけることにした。鳥取県智頭町の事例では、「生活支援コーディネーター」を林業の若い担い手が務めている。また、奈良県王寺町の事例では、「地域林政アドバイザー」を受託した法人の事務局メンバーに、病院看護婦経験のあり、現在、子ども食堂を運営しているファイナンシャルプランナーが加わっている。

本プロジェクトにおいて現代社会の課題として指摘しているように、縦割の研究・行政のゆえに問題解決にアプローチしようとしても、むしろ「分断・孤立」という問題を再生産してしまう。この「ジレンマ」を、新たに導入された制度を使いこなすことによって乗り越える可能性がでてきた。すなわち、「地域林政アドバイザー」に旧来の林業分野以外から、とくに福祉分野から人材が配置されることにより、林業分野の課題を生活の課題として再構築する。一方、「生活支援コーディネーター」に旧来の福祉分野以外から、とくに林業分野から人材が配置されることにより、福祉分野の課題を生活の課題として再構築する。このように「生活という立場」から、①林業と②福祉の課題を統合的に解決するアプローチを構築することができる。いいかえると「地域林政アドバイザー」と「生活支援コーディネーター」という制度を通じて、持続的多世代共創社会における新たな地域基盤の専門機能が生まれてきているといえる。また、本プロジェクトの成果として、地域の生活の立場から、そのように制度を使いこなしていくことが重要であると主張することができる。

さらに、それぞれの分野での課題として、①林業においては、新たな森林林業の担い手を育成し、その活動する山林フィールドを確保するというシステムの開発が求められる。一方、②福祉の分野では、メゾレベル分析をつうじて、PDCAサイクルをまわすことができる計画制度（介護保険制度）の実行と地域における担い手支援が求められる。本プロジェクトにおいては、それぞれのプログラム開発やシステム開発、ツール開発が取り組まれている。

なお、「サポートデザインセンター」については、実体化して捉えない方がよいと、プロジェクトを進める中で実感している。というのも、地域ごとの自然環境、歴史的経緯、社会条件の特性に応じて、生業・生活統合の仕方にもバリエーションが生まれて当然であり、そのために「サポートデザインセンター」に該当するような中間支援機能をもつ法人の形態も様々にあり得るからである。本プロジェクトをつうじて、「サポートデザインセンター」に該当するような中間支援機能をもつ法人として、次のような組織が生まれている。

鳥取県智頭町においては、「智頭ノ森ノ学ビ舎」という自発的グループ（任意団体）が立ち上がっており（発足自体は本プロジェクト開始前だが、本プロジェクト着想の元になった）、それを母体に法人組織化した合同会社「MANABIYA」が、自伐型林業の担い手育成事業を自治体から受託しており、また、「智頭ノ森ノ学ビ舎」の構成員が生活支援コーディネーターを担っている。2019年度には、合同会社「MANABIYA」が「地域林政アドバイザー」を法人請する計画も立てている。このように「智頭ノ森ノ学ビ舎」及び合同会社「MANABIYA」において生業と生活の統合が進められ、そこから自治体や他の組織体の連携が生まれてきている。

奈良県天川村においても、生活支援コーディネーター（コミュニティナース）を核とし



て、2019年には、小規模多機能型居宅介護を担う一般社団法人を設立する計画があり、一方で、広域連携で、奈良県王寺町にある一般社団法人大和森林管理協会が、西大和地区の自治体5～7の「地域林政アドバイザー」を受託すると同時に、吉野地域の自治体である下北山の「地域林政アドバイザー」を受託することになっている。このように多層的に重なり合って、課題に対応する法人組織が立ち上がり、住民と相互連携し、旧来の行政組織のように硬直化せずに、社会状況に柔軟に対応する仕組み（システム）が創りあげられつつある。

このプロセス自体が、本プロジェクトの研究開発といえる。マクロレベルの政策制度分析をおこないつつ、ミクロレベルの現場の担い手分析（個別経験やニーズの把握）をおこない、その統合としてのメゾレベルの分析をつうじて計画策定やシステム開発をおこなっていく、その実行のための組織化やネットワーク構築が、本プロジェクトの研究開発プロセスである。奈良県天川村における小規模多機能型居宅介護を担う一般社団法人の設立も、奈良県王寺町における一般社団法人大和森林管理協会の設立も、鳥取県智頭町における合同会社の設立も、本プロジェクトとの相互作用のもとに構想され実現された。

Q4. 地域の生活知（暗黙知）と大学の知（科学知）を統合し、みんなが使える「ソーシャルな知」を育てるには、どのような仕組みが必要か？

回答文：政策や制度を、地域の暮らしのレベルの読み替えていく、そして、使いこなしていくような人材やその育成の仕組みを創り出すことが重要である。具体的には、本プロジェクトにおいて、福祉の面では、「生活支援コーディネーター」や「コミュニティナース」という新たな職能、新たな専門職についてのコンセプトを生み出している。その典型は、天川村における活動である。制度上の職位をもつことで、地域における行政としてのポジションを占め、行政のもつ諸資源を活用し、それを地域に環流する役割を担う。同時に、たとえば、医療や福祉の分野では、中央から派遣される医師の専門的な知識や技術が、地域住民の日常生活の支援のために活かされるために、専門職と地域との媒介者としての役割を担うことになる。というのも、へき地医療で派遣される医者は、2年交替ほどで入れ替わることが一般的であり、地域とのつながりや地域のニーズを把握しないままに終始する場合も少なくないからである。そして、それ以上に、医療や福祉の専門的な知識や技術がいかされるのも、地域の社会関係という資源、すなわちソーシャルキャピタルが有効に発揮されることがあつてのことであり、そのような社会関係の中に、新たな職能、新たな専門職のコンセプトがうまれてくることになる。

一方、国の制度面においても、介護予防に取り組む地域支えあいが進展するように、その取り組みのインセンティブを重視した福祉関連予算配分へと移行してきており、介護保険の枠組みの中における「生活支援体制整備事業」という消費税を原資とした恒久財源を活用している。このような制度をうまく使いこなすことが自治体に期待されている。そこで、自治体の従来の発想を変えていくためにも、「生活支援コーディネーター」や「コミュニティナース」という制度のコンセプトを理解し、そのコンセプトを活かすことができる人材の配置や育成が重要になってきている。本プロジェクトでは、そのような人材育成や仕組みの創出を、「サポートデザイン」というキーワードで表現している。

同様なことは、森林・林業にもいえる。2018年に「新たな森林管理システム」が発足し、市町村自治体にこれまで以上に責任ある事務執行（過大なといってもよい）が課されるようになった。そのため、「地域林政アドバイザー」の配置が国によって制度化されて

いる。市町村自治体レベルでは対応しきれない林業関連業務をカバーするための職員配置である。しかしながら、多くの場合、既存の「林業観」や、さらには「成長産業化を目指す林業政策」の見かたが習慣化している、林業産業分野の経験者（たとえば県庁退職者など）が配置されることが予想される。それでは、林業としても先細りであろうし、生活を支える基盤として森林を生き生きと活用するというコンセプトを生み出すことにはつながらないだろう。そこで、新たな森林や林業のあり方を住民とともに創り出していく役割を担う「地域林政アドバイザー」の配置が重要となるのである。そのような人材は、既存の林業産業分野から見出せないかもしれない。

たとえば、鳥取県智頭町において、「智頭ノ森ノ学ビ舎」という若手林業グループが、「壊れない道づくり」をはじめに画期的な持続的林業の体系を導入し、そこから2年ほどで、まったく経験がなかった青年が自伐型林業者として自立していく仕組みをつくってきた。その「智頭ノ森ノ学ビ舎」のメンバーは既に、先述のように、地域包括ケアの取り組みに参加し、「生活支援コーディネーター」を務めるようになっている。この「智頭ノ森ノ学ビ舎」が、2019年度には智頭町の地域林政アドバイザーを「団体受け」することを、智頭町長及び山村再生課と議論をしてきている。

一方、奈良県王寺においても、一般社団法人「大和森林管理協会」を起ち上げて、そこで、新たな林業者や森林ボランティアの人材育成やグループ支援をするとともに、奈良県天川村や吉野町における吉野林業の「山主」連合との連携もつくりだしている。ここに、日本の林業政策を大きく転換させる可能性がみえてきている。各地の山林所有者の多くが高齢者であり、資産管理の相談相手が、セクターとして存在しないことから（森林組合は高齢者の生活上の不安やケアの対応は業務外なのでない）、「大和森林管理協会」は、その相談にものれるように、フィナンシャルマネージャー機能や高齢者福祉の相談機能ももつようになっている。

智頭町の事例が、自治体という枠組のなかで、「智頭ノ森ノ学ビ舎」をつうじて、生業（経済）セクターと生活（福祉）セクターを統合するための媒介者＝中間支援セクターを生み出しているとすれば、王寺町や天川村の事例は、「大和森林管理協会」をつうじて、自治体の枠組を超えた広域連携を、歴史的な経緯をふまえた「吉野の山主」という枠組のもとに統合化する媒介者＝中間支援セクターを生み出しているといえる。その他、自伐型林業推進協会の全国各地のネットワークのなかで、自治体における「地域おこし協力隊」制度をつかった自伐型林業者育成や、（地域おこし協力隊のような移住者ではなく）山林をもった地域住民が中心となった自伐型林業の地域推進組織が育ってきている。そこに、智頭や吉野の「生業・生活統合型多世代共創コミュニティモデル」を一つの選択肢として提示していくことが期待できる。

重要なことは、自治体の政策にコミットメントして地域指向（oriented）の政策へと転換していく可能性をもっているということである。その点で「地域林政アドバイザー」や「生活支援コーディネーター」というポジションが「生業・生活の統合」を制度的に政策的に実現する一つのキーとなっている。そのポジションは役場職員であることから、国からの自治体への交付によって人件費が確保できる点で経済的基盤のうえでも重要である。RISTEXプロジェクト終了後にも継続して、本プロジェクトのコンセプトを社会実装していくために、自治体政策に実装していくことは重要である。つまり、自治体政策にコミットメントしつつも、同時に、自治体の縦割りの枠組に縛られずに、地域orientedで、政策や仕組みづくりを追求できるというメリットがある。その機能や人材を、本プロジェクトで

いう「サポートデザイン」といってよいだろう。その際、法人形態は、特定非営利活動法人（NPO）でも一般社団法人でも合同会社でもよく、地域の状況に応じてつかいこなせばよい。また、一つの法人に統合しなくても、福祉関連の法人と生業・経済関連の法人が相互にその機能が「相通じている」ことを理解して、連携することでもよい。地域の状況に応じて臨機応変につくっていけばよく、「地域林政アドバイザー」や「生活支援コーディネーター」という機能やポジションの「相同性」に気づき、それをどう使いこなしていくかにかかっている。また、そのような法人やグループを継続的に支えていく基盤が必要であり、それが、NPO法人自伐型林業推進協会やNPO法人ドットファイブトーカーのような全国的な活動を展開する中間支援組織であったり、鳥取大学のような地方大学・研究機関であったりするだろう。本プロジェクトでその成功事例を提示することにより、全国的な波及効果が期待できる。

一方、検討を深めるべき課題としては、ICTの活用についてプロジェクト申請時のような見通しがついていないことがあげられる。しかしながら、厚労省の「見える化システム」を活用したり、さらにJEGES調査によるデータを活用することで、自治体や地域住民が自分たちの現状を把握して、それを改善する意欲をもつことを促す効果はでてきている。とくにJAGES日本老年学的評価研究は、市町村間や市町村内小地域間の比較可能な地域診断を提供することによって、評価したい対象地域の「要介護リスク」や「社会参加状況」を「見える化」し、他地域と比べた相対的位置が確認できるという効果がある。それゆえ、どの地域でどの項目の対策を優先するべきかが把握でき、戦略的な地域福祉政策を立案するのに活用できる利点がある。

森林林業分野においても、多岐にわたり複雑な森林情報をどのように統合して使いやすくしていくか、GISとの組み合わせで、森林の現状を把握し、林業経営のプランニングを支援するようなツールをするうえで、どのような課題があるか抽出することはできる。

今後重要となってくるのが、地域のもつ記憶や経験の蓄積としての「ナラティブ情報」の共有や活用の仕組みづくりである。移住者の手仕事を支援したり、産業セクターの発展のためにも、地域の資源及び課題の「見える化」には価値がある。「智頭林業聞き書き」の文字記録・音声画像記録をどのようにデータベース化して活用していくか方法を探ることになる。

今後、ICTの活用を考えると、異なる領域の知識や情報がどのような特徴をもっており、それをどのように重ね合わせられるのか、リンクさせられるのかということを検討していくことは重要である。

## （2）各項目の成果

### 【1】「生活（福祉）」分野へのアプローチ（智頭）

大きな変更点は、生業（森林林業）と生活（福祉）をそれぞれに進展させながら、それが交差する接点において、「統合化」を確認するようにしたことである。そのため、とくに実施内容の記述の仕方は大きく変更した。

#### 今年度の到達点①

**実施内容①-1：**「まちづくりチーム」を組成し、自治体と協働し、高齢者の生活実態やニーズ、すでに存在している地域資源等を把握することに引き続き努めた。

成果：第7次介護保険計画を実現する上で、智頭町福祉課との連携を深めることができ

た。介護保険の枠組のなかの「生活支援体制整備事業」という消費税を原資とした恒久財源を活用して、メンバーを増強することができた。このように「制度を使いこなす」経験が、智頭町職員及びプロジェクトメンバーの間で共有できたことは、今後の展開のためによい効果を生んだ。「生活支援コーディネーター」のなかに、若手林業グループから1人の参加があったことは、福祉と生業を領域横断的につなげていくうえで、大きな効果が発揮された。行政にとっても住民にとっても、本プロジェクトの「生業・生活統合型多世代共創」という具体的なイメージを描きやすくなった。

**実施内容①-2：**「小地域ケア会議」（智頭町の旧小学校区の6地区における「暮らしを考える会」）を開催した。

成果：小地域ケア会議を6地区で3回ずつ、計18回開催した。智頭町で起こりうる状況・福祉的な課題を設定し（日中独居、高齢世帯、認知症）、情報提供を行い、本人視点にたった理解と、地域としてできることについて具体的に話し合うグループワークを実施した。また、その準備や実施を通じて、地域包括ケアや生活支援コーディネーターのコンセプトについて「まちづくりチーム」が学ぶことができ、人材育成の一環となった。これからの課題として、地域住民のなかに軸となるキーパーソンを見出しながら、地域の日常的な取り組み（たとえば公民館活動、地域社協の活動、地区振興協議会の活動など）の中で、地域包括ケアや介護予防の取り組みをいかに定着させるかということである。



図1 智頭町富沢地区の暮らしを考える会にて、生活支援コーディネーターの自己紹介  
(2018.6.28)

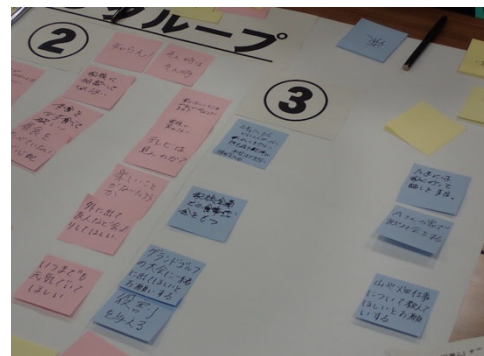


図2 智頭町富沢地区の暮らしを考える会グループワーク (2018.6.28)

**実施内容①-3：**小規模多機能を生かしたまちづくりの実践として広島県福山市鞆の浦の「さくらホーム」と秋田県小坂町における地域包括ケアの取り組みを視察した。

成果：先進地の事例を直接知ることによって、自分たちの取り組みの意義や目標を明確化することができた。また、先進地と比較することで、自分たちの地域の特性を把握することにつながり、オリジナルな仕組みづくりへの姿勢も出てきた。



図3 福山市瀬の浦さくらホーム視察  
(2018. 5.31)



図4 秋田市小坂町視察 (2018.7.6)

**実施内容①-4：**「事業所連絡会」立ち上げ，介護保険事業所のネットワークを構築し，経営支援を開始した。

成果：林業に携わる青年の生活支援コーディネーターが積極的に担当となり，事業所と地域の生活とのつながりを創り出そうという取り組みにつながった。

**実施内容①-5：**智頭町福祉課と連携し，JAGES日本老年学的評価研究に準じた，智頭町「健康と暮らしの調査」の実施を12月に実施した。

成果：分析結果を積極的に利用して，平成31年度の事業を進める土台ができた。各地区ごとの特性を把握したデータであることから，地区の健康度の差が何に依るのか，住民自らが興味を抱くようになり，取り組みが前進することが期待される。また，自治体が実施している施策についても，その効果をひとつずつ確認して進めることができるようになり，計画策定と実施そして評価というPDCAサイクルをまわす契機となることが期待される。なお，JAGESは，市町村間や市町村内小地域間の比較可能な地域診断を提示しており，評価したい対象地域の「要介護リスク」や「社会参加状況」を「見える化」して，他地域と比べた相対的位置が確認できる。それゆえ，どの地域でどの項目の対策を優先するべきかが把握でき，戦略的な地域福祉政策を立案するのに活用できる。



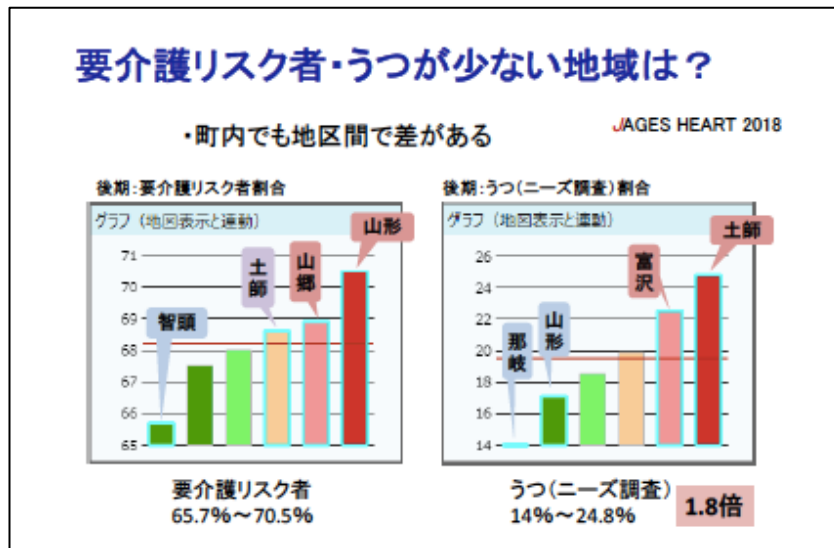


図5 「智頭町健康とくらしの調査」分析結果

**実施内容①-6：**2019年3月に、智頭町と鳥取大学の福祉分野の連携について、研究フォーラムを開催した。

成果：「中山間地域らしい福祉を考える―暮らしに森をとりもどす―」フォーラムを開催した。2年間にわたる本プロジェクトの福祉分野の調査研究を概観する上で効果があった。参加した自治体職員から今後このように住民、行政職員、研究者の相互乗り入れ（トランスディシプリナリー）な研究会を開催することが期待された。本プロジェクトが全体としてどのような成果を上げているのかをプロジェクトに参与する多様のメンバーが共有して、プロジェクトのコンセプトを創りあげることが重要であると改めて認識された。

## 中山間 地域らしい 福祉を考える

―暮らしに森をとりもどす―

2019年 3月8日(金) 午前9時30分～午後5時

会場：鳥取大学広聴センター1階CDL（コミュニティ・デザイン・ラボ）  
鳥取県鳥取市山形町101

入場無料 申込不要

**趣旨説明**

- ・暮らしに森をとりもどす―「生業・生活統合型多世代共創コミュニティモデルの開発」プロジェクトから家平茂（鳥取大学地域学部教授）
- ・地域に自治をとりもどす―介護保険事業計画策定に取り組むことの意義  
服部貞治（鳥取大学地域学部特任教員／医療経済研究・社会保険福祉協会医療経済研究機構 研究部研究員兼研究総務部次長）

**研究報告**

- 第1部 暮らしに福祉を気づかせる
- (1) 智頭町における取り組み
  - ・智頭町における介護保険計画及び介護予防の取り組み/戸谷健吾（智頭町福祉課副主幹）
  - ・93%が森のまわりで暮らし続けるということ/園岡利平（智頭町生活支援コーディネーター/智頭ノ森ノ学舎 事務局長）
  - ・2つの報告をうけて/服部貞治
- (2) 八頭町における取り組み
  - ・八頭町における地域共生社会の実現に向けた取り組み/竹川俊夫（鳥取大学地域学部准教授）
- 第2部 森の福祉力をひきだす
- (1) 介護予防の視点から
  - ・農林業への関わりと助け合い活動への参加意識の関係/服部貞治
  - ・農林業への関わりと高齢者の健康との関連性/市田行信（鳥取大学地域学部特任教員/政策基礎研究所代表）
- (2) 子育て支援の視点から
  - ・鳥取県内における自然保育認定制度の成立プロセス/東根ちよ（鳥取大学地域学部講師）

**全体討論**

コメンテーター：竹本匡吾（社会福祉法人 地域でくらす会「いくのきん家」担当）

図6 中山間地域らしい福祉を考えるフォーラム  
(2019.3.8)





図7 フォーラムの様子 (2019.3.8)

## 【2】「生業（森林林業）」分野へのアプローチ（智頭）

### 今年度の到達点②

**実施内容②-1：**「移住者（若者）」と伝統食を実践する「地元の住民」を「食」でつなぐ機会を開催した。

成果：「第7期介護保険事業計画」に意図的に書き込んだ、世代間の社会・文化的な課題である「文化・伝統の継承」、産業的な課題である若者の「就労創出」及び「地場産業の活性化」のひとつ試行として、企画課，山村再生課，福祉課による協議を実施し，「智頭の民泊を応援するチーム」に「食育」等に取り組んでいる管理栄養士（行政職員）も参加するに至った。



図8 暮らしの物語と食・健康の会/cafeぱすと  
(2018.4.27)



図9 食の聞き取り (2018.5.18)

**実施内容②-2：**「智頭の民泊を応援するチーム」を立ち上げ，民泊家庭の暮らしの整え方を整理し，多くの民泊家庭と共有した（民泊協議会に参加）。

成果：前年度に実施した民泊調査で得た知見，構築したネットワークを生かし，「智頭の民泊を応援するチーム」を立ち上げ，「食と暮らしと民泊 おしゃべり会」を開催し，伝統を守る世代と応援チーム，若い世代とのより深いコミュニケーションを図り（2018年4・5月），各家庭へのヒアリングも継続的に行なった。また，民泊協議会と協働し，「智頭の民泊 ～今後を楽しく考える会～」というワークショップ（2018年11月）や智頭の気候に合った「清掃（湿気の多い中，清潔さを保つ方法）」のあり方についてのサポート

(レクチャー)を行なった(2019年3月)。



図10 民泊協議会ワークショップ (2019.2.19)

**実施内容②-3：「智頭林業聞き書きプロジェクト」に取り組んだ。**

成果：智頭の林業技術の伝承者20名からの聞き書き（ライフヒストリー）をとることができた。とくにその作業を、智頭ノ森ノ学ビ舎の若手林業者とともにできたことの効果は大きい。まず技術伝承という点で大きな意義がある。彼らが「地域林政アドバイザー」としての役割を果たす上での、大きな支えとなることに間違いはない。次に、高齢者に対するリスペクトとともにその生活への視点を獲得したことは、生業・生活統合型多世代共創を目指す本プロジェクトにおいて具体的な取り組みとなった。聞き書きを一緒に行った若手林業者は、生活支援コーディネーターや智頭の福祉を考えるメンバーである。

データは、編年体（時系列）で整理し、平成30年度に「資料編」として発刊できる状態にしてある。ナラティブデータの分析及び応用的な利用は今後のプロジェクトのテーマである。



図11 智頭町の林業聞き書き (2018.5.27)



図12 智頭町の林業聞き書き (2018.5.28)

**実施内容②-4：「地域から森林林業を考える」を開催した。**

成果：新しい森林管理システムとして「森林経営管理法」が成立を受けて、「地域から森林林業を考える」取り組みがたいへん大きな役割を果たすことがみえてきた。そのため、月1回のペースで定例的に夜の時間帯にプロジェクトのシェアオフィスで開催した。この企画を通じて、若い林業者世代と経験者との意見交換、また、自治体（山村再生課）との意見交換が蓄積されるようになり、たとえば「智頭町森林林業再生プラン」について

語り合い、その内実をつくっていく担い手が形成されてきたといえる。なお、2018年11月～2019年3月の話題提供者・テーマなどについては、後掲の実施データを参照。

**地域から  
森林・林業を考える**

森林・林業を着実に再生させ、森林資源の恩恵を受けている生業を守るため、地域と森林の共存をめざした森林づくり、地域の役割について考える勉強会をおこないます。毎月1回程度、鳥取大学農学部の大住克博教授をはじめ、ときには鳥取県外から講師をお招きして、地域からみる森林管理を考えます。

**〈場所〉**  
**TAMARIBA(鳥取大学プロジェクトオフィス)**  
住所：鳥取県八頭郡智頭町大字智頭1820-27  
※樹里さんの裏  
※自家用車で越しの方は、智頭町役場駐車場をご利用ください。

**第2回 2018.12.13 THU 19:00~20:30**  
**〈話題提供〉** 智頭町森林組合・参事 玉木 勝美 氏  
谷ごとの土地に適したスギ苗作りなど、智頭林業独自の林業技術の歴史などお話しいただきます。

**講演会「森林経営管理法とどう向き合うか」**  
**2018.12.21 FRI 16:00~18:00**  
**〈場所〉** 智頭町保健・福祉総合センターほのぼの ひだまりホール  
**〈講師〉** 泉 英二 氏(愛媛大学名誉教授)  
今年5月に森林経営管理法が成立し、来年4月から新たな森林管理システムが始動します。そこで今、私たちが考えておくべきこと、この法律との向き合い方をご講演いただきます。

**第3回**  
**2019.1.17 THU 19:00~20:30**  
テーマは第2回目にみなさんと相談して決めます。

**〈主催〉** 鳥取大学「生業・生活統合型多世代共創コミュニティモデルの開発」プロジェクト(JST-RISTEX「持続可能な多世代共創社会のデザイン」研究開発領域)、智頭ノ森ノ学ビ舎

**〈問い合わせ〉**  
国立大学法人鳥取大学 地域価値創造研究教育機構企画管理室(智頭町派遣研修職員) 松田  
E-mail matsuda-e@tottori-u.ac.jp

図13 「地域から森林林業を考える」チラシ

**実施内容②-5：**「森林経営管理法」についての講演会・勉強会を開催した（2018年6月12月，2019年1月）

森林経営管理方について、泉英二氏を講師に、智頭町長、智頭町山村再生課、智頭ノ森ノ学ビ舎を中心に理解を深め、自治体として今後どのような森林林業を目指していくのか、担い手をどのように育成するのかが明確になり共有化された。このことは、実施内容②-3「智頭林業聞き書き」、②-4「地域から森林林業を考える」と相まって効果をあげている。平成30年度には、智頭ノ森ノ学ビ舎が法人として「地域林政アドバイザー」を受託し、今後智頭町の森林林業の施策の土台を、鳥取大学の林政学及び村落研究の研究者と連携しながら創っていくことになる。



図13 講演会「森林経営管理法とどう向き合うか」 (2018.12.21)

### 【3】「生活（福祉）」分野へのアプローチ（天川村）

#### 今年度の到達点③

**実施内容③-1：**「コミュニティナース」の「生活支援コーディネーター」への転換を行なった。

・当初、「農業」「観光」という分野しかなかった「地域おこし協力隊」の受け入れ枠を、行政と協議することで「保健医療福祉」分野を新設してもらい、平成29年5月から天川村「地域おこし協力隊（保健医療福祉分野）」として山端氏が着任した。

・業務内容に「介護保険事業計画の策定や地域支援事業の推進」を位置付けていたので、広く福祉・地域課題の情報を集めることから着手した。その中で見えてきたものは、地域の互助の力は十分に残っている一方で、人間関係が濃い故に「周囲に弱った姿を見せること」「助けるべき存在と位置付けること」に対する抵抗感が存在していることであった。

・また、勤務先のほほえみポートてんかわ（健康福祉課・社会福祉協議会・診療所・保育所）内でも縦割りによる機能の不活性化が起こっていた。そこで、医療保健福祉分野（村外に拠点をもつ関係機関）に直接業務として関わりながら横断的に活動することで、それぞれのセクターとの信頼関係を構築した。また、各セクターが抱えている問題や課題を共有することで、それぞれの機関を補完する役割を担うことにつながった。

・一方で、期限が設定されている「地域おこし協力隊」では活動の持続性が担保されず、病院勤務時と比較すると給与が1/3と大きく減額しているため、将来の展望や経済的な面について不安を抱えたままでの活動が続いていた。そこで、「地域包括ケアシステム」を地域づくりの観点から強化する「新しい包括的支援事業」の「生活支援体制整備事業」から財源を確保し、（福祉の視点からの地域づくりを役割とする）「生活支援コーディネータ



ー」へと転じた。

・その結果、介護福祉士として通所介護や訪問介護を支援し、看護師として診療所を支え、サロンを生み出し、それらの活動を通じて天川村の医療福祉課題を抽出し、分野横断的な「地域ケア会議」を実現するに至った。

**実施内容③-2：**「サポートデザインセンター」としての一般社団法人の立ち上げの準備を行なった。

成果：「新しい包括的支援事業」における4つの事業（在宅医療・介護連携の推進、認知症施策の推進、生活支援体制整備事業、地域ケア会議の充実）の一体的な実施は、国の政策においても求められていることであるが、各地で有機的な連携が実現しておらず、問題となっていることであり、その意味で、1,000人程度の地域（中山間地域）における一つのモデルを示したと言える。見方を変えると、複数の専門性を生かした展開は「新たな時代に対応した福祉の提供ビジョン」の「4つの改革」における「総合的な人材の育成・確保」の先進的な実践と見ることもできる。

・また、生活や活動を通して、旅館業に従事する若女将たちの中に潜在的な医療・福祉専門職が多いことを把握し、医療・福祉と天川村の地場産業である旅館業との親和性の高さを示唆した。実際、歴史ある旅館の若女将が、地域包括支援センターで社会福祉士として働くということもすでに起きている。また、旅館の若女将や陀羅尼助販売店の若旦那は同じ子育て世代であることから、子育て・教育についての課題も共有した。

・一方で、今後深刻化する「専門職の確保」についての新しい解決策を見いだせていないこと、「福祉」領域の取り組みに止まっているため、「生業（産業）」の持続に対しても貢献することが十分にできていないことが課題であった。

**実施内容③-3：**「小規模多機能型居宅介護」の設置に向けて、鳥取市の「いくのさん家」を視察した。

成果：今後の要介護認定者数の推移、介護保険事業所の状況等を鑑み、「第7期介護保険事業計画」に書き込んだ小規模多機能型居宅介護の実現に向け、鳥取市内で事業を小規模多機能等の事業を展開する生活支援コーディネーターの竹本氏の推薦を受け、小規模多機能を生かし、地域の中に溶け込んで事業を展開している広島県福山市鞆の浦の「さくらホーム」を視察した（2018年5月）。また、まちづくりチームとの連携も不可欠な地域包括支援センターの機能強化という視点からは、智頭町と自治体規模が共通する、秋田県小坂町を視察した（2018年7月）。

・小規模多機能型居宅介護は、これまで介護の中核を担ってきた通所介護（デイ）・訪問介護（ヘルパー）・ショートステイ（ショート）に代わる在宅を支えるサービスとして厚生労働省が積極的に展開を行なっている。また、今後の地域共生社会の展開においても、身近な圏域における相談支援の役割や地域づくりへの積極的な関与が期待されている。

・智頭町においても、高齢化がさらに進展するにあたり、予防や健康寿命の延伸の意味をもつ「地域づくり」のさらなる充実、地域を巻き込んだ認知症ケアの基盤づくり、在宅生活を支える体制づくりを積極的に進めるにあたり、小規模多機能型居宅介護への期待は大きい。同時に、地域に開かれた場として、障害者や子どもを含めた支援の提供、多世代共生の場としての機能も持たせていくことを想定している。

#### **【4】「生業（森林林業）」分野へのアプローチ（天川村）** **今年度の到達点④**

**実施内容④-1：天川温泉の薪ボイラーと天川村フォレストパワーの連携に取り組んだ。**

成果：薪ボイラー開発メーカーの技術者が新たに加わり、天川村に移住して活動を始めることになった。薪ボイラー利用の温泉施設が地域の信頼を獲得し、天川村フォレストパワー（間伐材を薪にして地域通貨と交換して循環させる自治体の取り組み）との連携もより緊密になった。これを基盤に、平成30年度には現在の温浴施設以外での薪ボイラーの導入が検討されている。福祉施設に導入されることにより、本プロジェクトの生業・生活の統合の形が見える化するようになる。



図14 天川村フォレストパワー協議会

**【5】「生活（福祉）」分野及び「生業（森林林業）」分野へのアプローチ（王寺町）**

**今年度の到達点⑤**

**実施内容⑤-1：**「サポートデザインセンター」の母体となるメンバーを集め（税理士，経営コンサルタント），「なないろサーカス団」の支援を継続的に実施した。

成果：王寺町に事業所を構える就労継続支援B型事業所を運営するNPO法人なないろサーカス団への経営支援を通して，サポートデザインセンターの母体となるチームを育てることを進めてきた。具体的には，前年度は毎週，今年度は月に2回程度「経営会議」に参加し，制度の活用（報酬・加算等の確認・申請），経理・労務等の体制・業務構築，資金繰り，事業収入の安定化のための在庫管理，行政対応，利用者の個別ケースについての協議などを行なった。

・サポートデザインセンターの母体を構成するメンバーは，もともと奈良県出身であり，東京の人材系企業・コンサルティング会社での勤務経験がある中島氏，同じく奈良県出身で一般企業での勤務を経て税理士となった山本氏，原口の3人である。

・なないろサーカス団は，福祉職としての勤務経験が長いスタッフと薬剤師が中心となって立ち上げられたことから，事業所経営については経験や知識を有するものがいなかった。そのため，資金繰りが把握されておらず，制度の利用も十分ではなかった。同時に，各種業務が設計・構築されていなかったために必要以上の時間や労力を費やしていることが数多く，在庫管理がなされていないことは，結果的に資金繰りを圧迫していた。

・このような状況は，小規模の福祉事業所，NPO法人においては珍しくないが，制度の隙間に落ちてしまうような社会的役割を担う意欲や能力を持った人材は意図的に生み出すことが非常に難しく，地域とっても大変貴重な存在である。そこで，経営の支援を行うことは，地域の福祉の向上や持続に対して，非常に大きな価値がある。



・一方で、上記二人のような企業での勤務経験がある者、士業としての専門知識がある者も、行政機能が弱っていく中で地域の持続を実現していくためには、非常に重要な存在である。しかし、地域生活の基盤となる「福祉」についての体感的な経験がなく、このような小規模事業者に対しても企業相手の感覚で接することになり、結果的にパターンリスティックになりがちである。地縁型コミュニティにおける利害調整の大変さ等についても実感が持てないことが多い。今回のような経験は、「福祉（人が暮らすこと、生きること）」や地域のリアリティを知ることであると同時に、社会に対する自身の存在意義や提供できる価値の大きさを感じる機会となり、大きなモチベーションを得ることになる。また、少額ではあるが、地域の団体へのサポートが新たな収入源になることも期待される。

**実施内容⑤-2：**教育NPOである「アクティブ王寺」を見出し、経営の方向性にて協議した。

成果：王寺町において活動する教育NPOアクティブ王寺を見出し、同じチームで代表の加藤氏と経営の方向性にて複数回協議を行った。加藤氏は、町内2つの小学校で校長を務めた経験があり、ボランティアを5年間でのべ4000人集めるなど地域を巻き込んだ学校運営において、高い意識と実績を持つ。しかし、（王寺町における）教育の現場を離れ、NPOを設立してから、組織の構築や事業運営に課題を抱えている状況であり、上記ないろサーカス団が直面した状況と非常に近いものがあった。協議を経て、大きな方向性を確認し、関係性を構築することができたため、次年度具体的な協働について協議をしていく。

**実施内容⑤-3：**王寺地区（西大和地区）で、一般社団法人「大和森林管理協会」（プロジェクトメンバーの谷茂則氏と泉英二氏が理事を務める）の活動と連携した。

成果：大和森林管理協会は、西大和地区の自治体（生駒市、斑鳩町など数カ所）と、吉野地方の自治体（下北山村）から「地域林政アドバイザー」を受託し、次年度から事業展開していく計画である。本プロジェクトの重要な着眼点として、制度を使いこなすこと、とくに、そのキーとなる新たな専門職に、異なる分野のトランスレーターとなり得る人材を配置することが指摘できる。「地域林政アドバイザー」制度は、その森林林業分野のキーである（福祉分野の同じ機能を果たす新たな専門職として「生活支援コーディネーター」制度がある）。大和森林管理協会のこの取り組みは、今後の地域からの森林林業を構想するうえでのモデルとなり得る。智頭町においても、この取り組みをモデルとして、若手林業者に「地域林政アドバイザー」を委託することになっている。

また、自伐型林業の新規参入の支援は、これまでプロジェクトメンバーの自伐型林業推進協会が担ってきたが、それに加えて、より地域密着で地域の事情に詳しい取り組みが求められるようになっていく。その役割を、大和森林管理協会が担っていく（あとで紹介する各地の「地域推進組織」は同様にその役割を担う可能性がある）。各地の林業経験者（新規参入してから2～3年）で今後指導者になることが期待される若手林業者を、吉野の清光林業の岡橋清隆氏（壊れない作業道「大橋作業道」の第一人者）のもとで育成する仕組みづくりをしている。



図15 (一社) 大和森林管理協会の集会  
(2019.1.9)

## 【6】「ソーシャルな知」の開発

### 今年度の到達点⑥

**実施内容⑥-1：**「森のようちえん全国交流フォーラム」（鳥取大会）にて、森のようちえん支援制度の比較分析を報告した。

成果：鳥取県だけの特別な取り組みとするのではなく、各地の制度と比較することで、支援制度の有効性について検討することができた。なお、実施内容⑥-3でも紹介している「ロジックモデル」を応用した事例分析の有効性がみえた。

**実施内容⑥-2：**「智頭林業聞き書きプロジェクト」を推進した（実施内容②-3に既報）

**実施内容⑥-3：**「地域と林業」研究会を開催した（実施内容②-4に既報）

**実施内容⑥-4：**とっとり県民活動活性化センターと連携し、中間支援組織や「ロジックモデル分析」の研究会・勉強会を開催した。

成果：ロジックモデル分析は、応用性が高く、政策評価のみでなく、事業やプロジェクトの進展プロセスの分析やそこに働く暗黙知・経験知を明らかにしていく可能性がある。本プロジェクトについても、2019年3月にロジックモデルによって展開過程を分析する試みを行った。また、各地において地域運営組織や自治会が、行事から事業の担い手に展開する動きは、本プロジェクトにおいても有益な示唆を得た。今後、地域運営組織と中間支援組織についてはその新しい動向を把握しつつ、本プロジェクトでも活かしていくことが重要である。

**実施内容⑥-5：**鳥取大学社会学研究者・文化政策研究者メンバーをベースに「地域とクリエイティビティ研究会」を開催し、「トランスディシプリーな知識生産」について検討した。

成果：情報概念についての知見を得ることができた。また、智頭ノ森ノ学び舎をはじめとする各地の若い世代が何故森林林業に関心を示すのか、他の事例とともに考察する機会を得た。実施内容⑦-1の科学研究の元メンバーの研究会とともに、本プロジェクトの成果を確認し、その発展性（研究の含意）を知るうえで有効である。

**実施内容⑥-6：**「地域と福祉」研究会を開催した（実施内容①-6に既報）

## 【7】自伐型林業にフォーカスした「複合型地場産業」のモデル化

### 今年度の到達点⑦

実施内容⑦-1：科学研究費基盤研究(B)「『自伐型林業』方式による中山間地域の経済循環と環境保全モデルの構築」(2015～2017年度 代表：家中)の元メンバーと研究会を開催し、引き続き、自伐型林業の現況と今後についての研究を続けることにした。

成果：林学研究者とは、自伐型林業の地域の特性の応じた類型化及び持続可能な林業としてのモデル化に取り組んでいる。生態学研究者とは、生態系サービスとくに基盤サービス(森林生態系)をもとにした自然資本を目減りさせることなく、いかに供給サービス(木材などの資源利用)を持続的に享受するか、その仕組みとしてのグリーンインフラについての知見をえることができた。今後、本プロジェクトの生業(森林林業)分野のベースとなるコンセプトとして位置づける。

**実施内容⑦-2：**各地の自治体での地域おこし協力隊の自伐型林業新規参入を支援した。

成果：自伐型林業推進協会による取り組みについて共有し、それら自治体に対して、今後、本プロジェクトの展開モデルを提供する準備をしていく。そのなかで、「地域林政アドバイザー」制度、「グリーンインフラ」のコンセプトなどが基本となる。あわせて、自治体における防災と福祉の取り組みを統合していくこと(防災福祉マップなど)も今後の取り組みとなる。とくに中山間地域の条件不利な自治体において「生活支援コーディネーター」への関心がみられるようになっている。

**実施内容⑦-3：**各地の「地域推進組織」のネットワークを形成した。

成果：実施内容⑦-1と関連させ、自伐型林業の地域の特性の応じた類型化及び持続可能な林業としてのモデル化のうえで重要な成果となる。「地域林政アドバイザー」制度の活用の上で、その担い手となる可能性がある。



図16 地域推進組織のネットワーク形成  
(2019.3.5)

**実施内容⑦-4：**自伐型林業の地域ごとの特徴をふまえた類型化及びモデル化に取り組んだ。

成果：実施内容⑦-1、⑦-3において指摘した。

**実施内容⑦-5：**自伐型林業の経営や施業技術を紹介する動画作成の準備に取り組んだ。

成果：当初、入門者向けのテキスト的な書籍の出版を考えていたが、それ以上にニーズがあるのが、ショートストーリーの動画であることがわかってきた。試みに2分ものの自伐林家の施業技術を紹介する動画を作成したところ大変評判が高かった。そこで、次年度は数本、動画を策定し、様々な場面でつかっていく予定である。

ZIBATSUチャンネル, URL : <https://www.youtube.com/channel/UCgVRISJeNusnxbYad3vfajg>.

立ち上げ年月：2019年3月, 備考：自伐型林業推進協会が配信してきた映像をアーカイブして視聴できる「ZIBATSUチャンネル」を開設。フォーラム映像13本とその他映像2本をアップ済み（2019年3月現在）。

**実施内容⑦-6：自然災害防止の視点から、大規模森林施業や大型道路網の問題点について問題提起した。**

成果：以前から指摘されていたことであったが、平成30年度は中国地方の豪雨被害があり、本プロジェクトの事例地においても身近な問題となった。自伐型林業の基礎的な技術である「壊れない道づくり」が災害に強いこと、また、長伐期択伐施業を基本として、間伐率を低く抑えることが、災害に強い森林を育成することにつながるというのが経験的にわかってきた。これを研究者グループとどのように実証していくかが今後の取り組みとなる。実施内容⑦-1で指摘した「グリーンインフラ」の視点を強化していくことになる。



図17 自伐型林業フォーラム「壊れゆく森」  
(2018.6.19)



図18 自伐型林業フォーラム「壊れゆく森」  
(2018.6.19)

### (3) 当該年度の成果の総括・次年度に向けた課題

これまで本プロジェクトは「生業・生活統合型」という表現を用いて、プロジェクトの到達点を示してきた。内容としてはこのままであるが、これまでの地域での取り組みをつうじて、住民がもっと実感をもって表現できるワーディングを用いる方が適切であると考え



えるようになった。とくに次年度、RISTEX事業としては終了し、地域住民が自治体ほかと連携してこのプロジェクトを推進していくことを考えるなら、なおさらである。つまり社会実装を意識して、本プロジェクトのコンセプトを言い表し、実現していくのがよいと考える。その一つの試みが以下にあるように「暮らしに森をとりもどす」であり、「暮らしに福祉を根づかせる」という表現である。

なお、2019年3月8日開催の福祉フォーラムにおいては、「智頭ノ森ノ学び舎」の國岡氏が用いた表現は「93%が森の町で暮らし続けること」であった。「93%が森の町で暮らし続けること」とは、自ずと、生業（森林林業）と生活（福祉）が統合される地域の未来をつくっていくというメッセージである。

（１）「暮らしに森を取りもどす」—森林の生態系サービス及び森林の福祉機能の持続的な享受

#### ① 森林の生態系サービスの持続的な享受

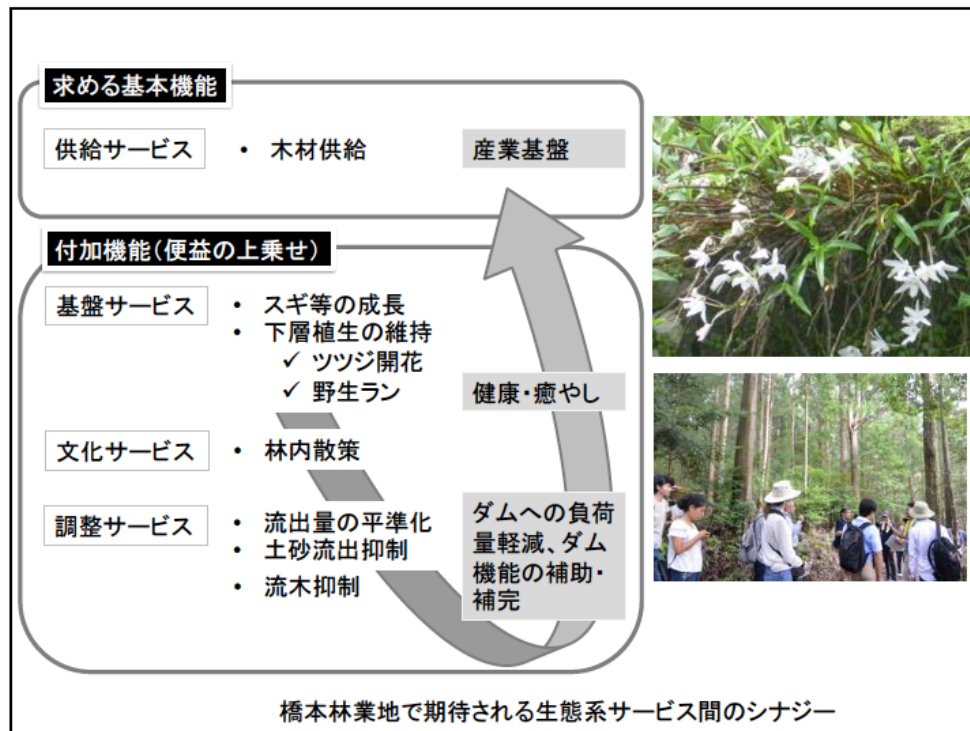
森林資源の持続的利用をもとに、中山間地域における生業創出を実現する。そのために、生態系サービスを掘り崩すことなく、グリーンインフラとして最大限に活かすことのできる森林林業の経営モデルを構築する。現在、各地で取り組まれている自伐型林業とその他の生業の複合をもとに、多様な地域の自然及び社会的条件に適応できるモデルを提示する。同時に、そのような森林林業や森林資源利用の生業を担う若い世代の育成プログラムを提案する。

本プロジェクトを通じて「持続可能な」という面では、とくに森林資源（もちろん森林資源に限らずに海洋資源その他でもよい）の持続的利用を焦点化するために、「生態系サービス」、そのなかでも「基盤サービス」を取り崩すことない生業創出とその循環的仕組みの創出が重要であることが明らかとなってきた。

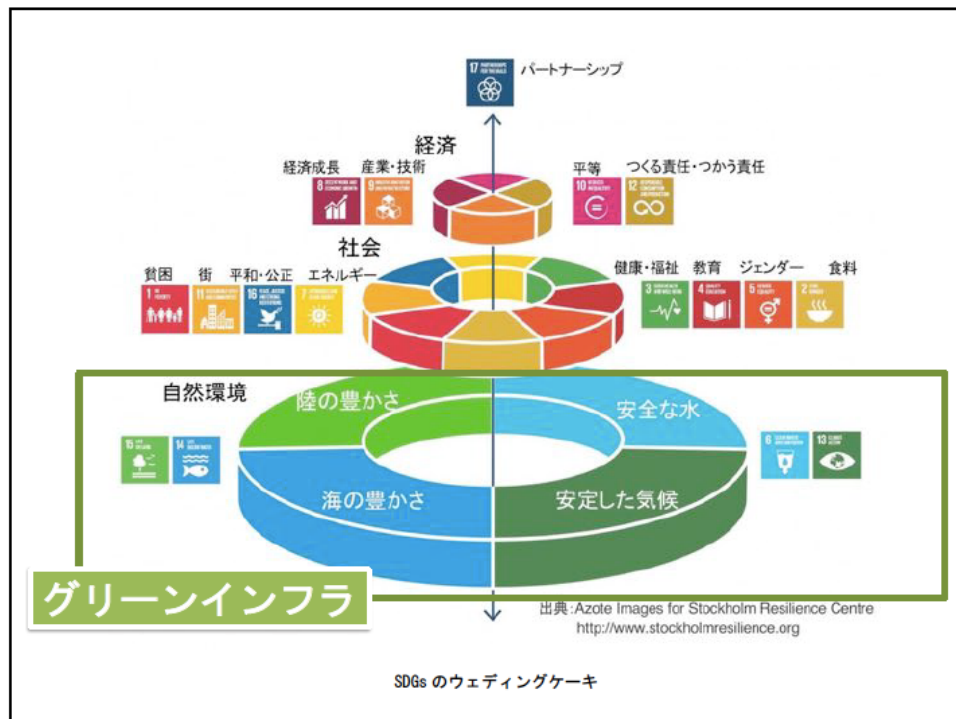
ここで「基盤サービス」とは、太陽エネルギーと自然界に存在する物質を用いた自己形成・維持・回復能力、すなわち人を含む全ての生物に必要な自然資本の蓄積（生態系）を指す。「林業の成長産業化」という目標に向かって、現在整備されつつある「森林経営管理法」などにもとづく国の林業政策は、「供給サービス」を最大限にしようとするところから、結果として、基盤サービスを取り崩すことにつながる。まさしく持続可能な発展の真逆を向いていることになる。「グリーンインフラ」すなわち「緑の社会基盤」とは、人々に、便利な暮らし、安全、良い環境、活力を提供する生態系と、その運用・維持管理システムを指す（以上、「生態系サービス」と「グリーンインフラ」に関しては、2019年3月26～27日開催の研究会における鎌田磨人（徳島大学/景観生態学）報告による）。

また、この生態系サービス及びグリーンインフラの考え方をSDGsに適用した参考図も紹介しておく（同じく鎌田報告による）





鎌田磨人（徳島大学/景観生態学）2019. 3. 26～27研究会報告から



鎌田磨人（徳島大学/景観生態学）2019. 3. 26～27研究会報告から

## ②森林の福祉機能の持続的な享受

森のようちえんや福祉施設の森林を活用した活動として、奈良県王寺町の「陽楽の森」での「なないろサーカス団」や「Lucks Forest」など、鳥取県智頭町の「森のようちえんまるたんぼう」などの活動があげられる。また、千葉県香取市の「福祉楽団」の福祉施設における森林整備・薪づくりと薪ボイラー・施設への給湯システムの取り組みも注目される。鳥取県智頭町における芦津財産区の「シイタケ栽培」による高齢者の居場所づくりとその運営を支える財産区有林の自伐型施業もユニークな取り組みであり、介護予防への展開がみられる。奈良県天川村においても「天川村フォレストパワー」による森林整備の間伐材利用による薪製造と天川温泉施設での薪ボイラー、それを発展させて次年度に計画される福祉施設の薪ボイラーによる給湯システムも新たな循環を生みだしている。これらを総じて、JAGES「健康とくらしの調査」によってソーシャルキャピタルの増強による健康度・福祉充実度の指標とすることもできるだろう。

### (2) 「暮らしに福祉を根づかせる」―地域包括ケアを実現する仕組みづくり

森林の福祉機能を引き出していくことは上述したが、さらに制度としての充実を目指すうえで次のことが重要である。すなわち、「メゾレベル分析」を通じて、生活の実態と福祉政策の乖離が起こらぬよう、計画策定プロセスにおいて介護・福祉実践者及び住民（生活支え合い）の参画を促し、地域包括ケアの実現が地域づくりの実践となる仕組みを創りあげる。そのために新たな制度を生活の立場から組みかえて使いこなしていくことが重要である。たとえば「生活支援コーディネーター」制度の使いこなしがあげられる。

先に「1-4-(1)リサーチクエスト」の項で述べたことを再掲すると、次のことが言える。

本プロジェクトにおいて現代社会の課題として指摘しているように、縦割の研究・行政のゆえに問題解決にアプローチしようとしても、むしろ「分断・孤立」という問題を再生産してしまう。この「ジレンマ」を、新たに導入された制度を使いこなすことによって乗り越える可能性がでてきた。すなわち、「地域林政アドバイザー」に旧来の林業分野以外から、とくに福祉分野から人材が配置されることにより、林業分野の課題を生活の課題として再構築する。一方、「生活支援コーディネーター」に旧来の福祉分野以外から、とくに林業分野から人材が配置されることにより、福祉分野の課題を生活の課題として再構築する。

このように「生活という立場」から、①林業と②福祉の課題を統合的に解決するアプローチを構築することができる。いいかえると「地域林政アドバイザー」と「生活支援コーディネーター」という制度を通じて、持続的多世代共創社会における新たな地域基盤の専門職能が生まれてきているといえる。また、本プロジェクトの成果として、地域の生活の立場から、そのように制度を使いこなしていくことが重要であると主張することができる。

さらに、それぞれの分野での課題として、①林業においては、新たな森林林業の担い手を育成し、その活動する山林フィールドを確保するというシステムの開発が求められる。一方、②福祉の分野では、メゾレベル分析をつうじて、PDCAサイクルをまわすことができる計画制度（介護保険制度）の実行と地域における担い手支援が求められる。本プロジェクトにおいては、それぞれのプログラム開発やシステム開発、ツール開発が取り組まれている。そのための人材育成プログラムもしくはシステムを構築することが、次年度の課題

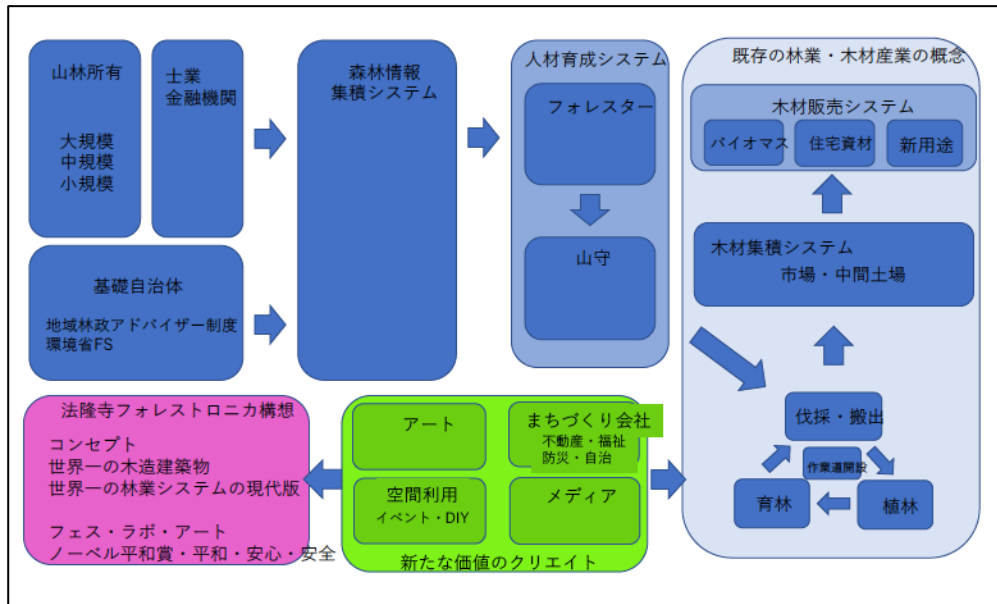
となる。

### (3) 「コレクティブ・インパクト」アプローチ「越境する知と実践」

「生業・生活統合型」すなわち「林業と福祉を組み合わせる」や「林業と福祉の課題を同時に解決する」ということの含意は、現状の既存の枠組に組み込まれたまま、部分的な問題解決にとどまるのではなく、ある分野の問題解決が、近接する領域だけでなく、一見、まったく異なるとみえる領域における問題とも連動し、その相互の関係を組みかえることを通じて全体として達成されることを指している。このような「コレクティブ・インパクト」による問題解決が重要であることがプロジェクトの進展を通じてみえてきた。地域の生活の立場から、異なる領域における課題を関係づけ、制度を使いこなしていく手法の開発が目指される。上記の「地域林政アドバイザー」制度や「生活支援コーディネーター」制度を活用するうえで、多様な分野を双方向にトランスレートする人材の育成が目指されるのも、このような認識にもとづいてである。そのことがよく見えてきたのは、奈良県王寺町における取り組みを通じてである。まだ試作的な段階であるが、「コレクティブ・インパクト」のイメージをつかむために紹介しておく。

この図は、メンバーの谷茂則氏が2019年3月25日のサイトビジットでの説明用に作成したものである（なお、当日は残念ながら、ディスカッションの時間が足りなくなり、この図をもとに「コレクティブ・インパクト」アプローチについての議論ができなかった）。これは森林林業サイドからのアプローチであるが、この図の下部に描かれている「新たな価値のクリエイト」及び「法隆寺フォレストロニカ構想」の箇所に「森林の福祉機能」が該当することになる。別の言い方をすれば、前項で示した「生態系サービス」のなかで森林生態系すなわち「基盤サービス」（グリーンインフラ）をもとに得られる「供給サービス」のなかに「森林の福祉機能」を明解に位置づけることになる。そのようにして、森林がたんに「用材供給」だけにとどまらず、また近年拡大が目指されている「エネルギー供給」だけにとどまらず、より豊かで広範な「資源」の供給を担っていくことになる（なお、「自然の資源化プロセス」については次を参照。家中茂2019「社会関係と資源」家中他編『新版地域政策入門』ミネルヴァ書房。当然のことながら、この「資源」には物質的資源だけでなく、福祉のうえの生活支え合いの「資源」が含まれる）。

ここに紹介したのは、奈良県王寺町の取り組みからの「コレクティブ・インパクト」アプローチの図であるが、同様に、奈良県天川村や鳥取県智頭町における「コレクティブ・インパクト」アプローチが図示できる。この「見える化」の作業が、次年度の課題である。



谷茂則（大和森林管理協会）による「コレクティブ・インパクト」アプローチの試み事例

既に記述した上記のことが次年度の取り組み課題となるが、その他に、まだ取り組みが十分でない課題があるので、それを2つ挙げておく。

#### （４）情報のICT利用について→課題

プロジェクト実施期間中に実用的なツール開発にまでは至らないが、「情報とは何か」という基本的な問いをもとづく理論的考察と試行的な取り組みを併行して進めていく。たとえば福祉調査の分析結果をつうじて住民自らによる地域特性の把握、複雑な山林所有や森林情報に関するデータ把握、聞き書きをつうじて得られるナラティブデータの活用などがあげられる。なお、情報についての基礎的な考察を行った（家中茂2019近刊「自然をめぐる知識生産—地域環境知，基礎情報学，精神病理学を手掛かりに」家中他編『地域とクリエイティビティ』（仮）ミネルヴァ書房）。ここでは、相異なる分野での「トランスディシプリナリー」な知識生産について考察している。生業（森林林業）と生活（福祉）の統合化を目指す本プロジェクトとしては、「トランスディシプリナリー」は重要な視点である。

また、具体的にJAGES調査の分析及び利用，聞き書きのナラティブデータの制作及び利用，森林情報の統合の仕方についての検討など，今年度に着手したデータ関連の取り組みがあげられる。

（２）「サポートデザイン」もしくは「サポートデザインセンター」の内実をどう捉えるか。

本プロジェクトのキーワードとしてプロジェクト応募時から、「サポートデザイン」もしくは「サポートデザインセンター」をもちいているが、その内実や実態をどう位置づけるかが、まだ十分ではない。それは「中間支援機能」や「中間支援組織」を指しているのか、あるいは「第二の自治体」といったものを指すのか。しかし、このいずれも、以前から議論されてきたものであり、とくに新しいコンセプトを打ち出しているわけではない。むしろ「サポートデザイン」また「サポートデザインセンター」という名称にこだわるの

ではなく、その内実や実体が何を指しているのか、どのような社会背景のなかでどのような機能を、どのような条件や体制の下に実現しようとしているのかを明解にしていけることが重要と思われる。また、現代の社会状況のなかで、さまざまな分野で新たな取り組みがなされており、相通じるアイデアや組織化、事業運営のロジックは他にもみられるだろう。そのような大きな動向をつかんでいくことも重要と思われる。そのような新たな動向においては、おそらく、上記に触れている「コレクティブ・インパクト」アプローチや「トランスディシプリナリー」アプローチを体現するような組織体が試行錯誤的に編成されてきており、そのような組織体で必要とされる人材育成の仕組みも独自の視点から考案されていることが推測できる。

従来、非営利的な活動とされていた福祉分野の事業展開において、補助金や委託金だけに依存せず、森林資源の持続的利用にもとづく経営基盤をもつことで、これまでの縦割の弊害を乗り越えて、領域横断的活動が可能となる点に、新たな意味づけをすることは出来るだろう。そのような特徴をよりクリアーにみていくことが今後重要と思われる。

## 2. 研究開発成果の活用・展開に向けた状況

### 【鳥取県智頭町における社会実装】

#### 森林林業・生業分野からのアプローチ

##### 1) 「智頭ノ森ノ学ビ舎」：UIターン者による若手林業者グループ

智頭ノ森ノ学ビ舎は、2016年9月発足時8人、その後、2016年4月11人、2017年4月13人、2018年22人と、年々「山に関心があり、山を共通言語として集まった仲間」を増やしており、2019年2月（RISTEX智頭サイトビジット時）現在25人である。その構成は、大工、建築士、森林組合、パン屋、舞台照明、塗装屋、消防士、自衛官、イタリアンシェフなど多岐にわたっている。

理念は「人を活かす山を創る」であり、山を活かし、山に活かされる「人づくり」を掲げている。「森ノ学ビ舎」という名称にそのようなメッセージが込められている。

定款によれば、会の目的は「第3条 この会は、智頭町内を主な活動範囲として、自伐型林業のサポート事業を行うことにより、もって智頭林業の発展に寄与することを目的とする」であり、また活動・事業は「第4条 この会は、前条の目的を達成するため、次の事業を実施する。(1)森林施業、(2)小規模（自伐）林家の保護及び育成事業、(3)智頭林業の伝統継承と新たな可能性の模索（温故知新）事業」である。以下、項目ごとにみていく。

##### (1) 森林施業

智頭町から研修フィールドとして町有林57haを無償で貸与されている。そこでの間伐施業の収入は会に入る。「いつでも、誰でも、真剣に」林業を学べる環境を整備しており、吉野の清光林業・岡橋清隆氏らによる研修指導を受けている。2018年度施業実績は、間伐面積 3ha、出荷材積 130m<sup>3</sup> 作業道延長 450mとなる。なお、2018年度年4月に事業主体を合同会社MANABIYAへ変更した。

##### (2) 小規模（自伐）林家の保護及び育成事業

智頭町からの受託で林業塾を開催（活動費200万円）。当初は智頭町主催で、初心者向



けの「自伐型林業研修」（NPO法人土佐の森・救援隊が受託）であった。現在は、智頭ノ森ノ学ビ舎主催で、中・上級者向け地域密着スキルアップ型へと移行している。主な講師は、作業道：岡橋清隆氏（奈良県吉野），野村正夫氏（奈良県吉野），伐倒・造材：山口祐助氏（兵庫県），安全講習：水野雅夫氏（岐阜県）など。さらに、外部から講師を招くだけでなく、智頭ノ森ノ学ビ舎メンバーによる研修指導を実施している。

その他、智頭町による小規模林家の補助制度がある（資格取得補助、新規就業補助、防護服購入補助等）。なお、2018年度は、天竜・吉野・京都府旧美山町を視察。とくに、「美山里山舎」の視察では、智頭における6次産業化に向けた大きな手がかりを得た。今後の展開として、収益部門の創造、ヤマの恵みの直販化、福祉機能強化（チームで支える）、他機関との連携、教育の体系化・多様化などを手がける。

### (3) 智頭林業の伝統継承と新たな可能性の模索（温故知新）事業

①定期的なワークショップの開催（2月ワイヤー編み、3月枝打ち、4月安全講習、オウレン採種、5月作業道踏査、6月測量、7月杉皮など）、今後、大径木伐採、機械整備、製材等を検討。

②「智頭林業聞き書きプロジェクト」2018年2月～2019年3月。鳥取大学、山村再生課、智頭町森林組合との連携。20人の智頭林業の先達からお話を聞いて、ストーリーにまとめる。2018年度までにヒアリングと動画撮影。2019年度に資料編として聞き書きデータを文字化して発刊、読み物編として冊子を作成する。

③鳥取大学と連携したフォーラムはサロンの企画・開催

・2018年3月、鳥取大学にて、森林未来フォーラム「誰が智頭の美林を守るのか」を開催（報告：大住克博、芳賀大地、片野洋平）、2018年6月鳥取大学にて、谷茂則氏（谷林業・代表）を迎えたミニフォーラム（意見交換）。

・2018年11月から毎月1回、シェアオフィスにて「地域から森林林業を考える」集い。毎月第2木曜か第3木曜の夜に、智頭町内のプロジェクトオフィスで開催している。智頭ノ森ノ学ビ舎との連携で、2018年度は智頭町内の林業担い手が自らについて語る集いを開いてきたが、2019年度は智頭町外の生業・生活統合型多世代共創型の事業を担っている人々をゲストに招く。ここに集う集団をベーススに、智頭林業再生プロジェクト（智頭役場山村再生課が2019年度に策定）のコンセプトの実現・推進母体となっていく。

・2018年12月、泉英二氏講演会「森林経営管理法にどう向き合うのか」。それをふまえて、2019年1月、泉、大住、芳賀、家中と町長、山村再生課と、智頭町における今後の取り組みについて協議し、地域林政アドバイザーを智頭ノ森ノ学ビ舎に団体委託することにした。

## 2) 智頭町内における新たな林業の担い手：智頭ノ森ノ学ビ舎メンバーによる林業経営体

いずれも30～40歳台のIターン、Uターン者であり、林業就業前は他の職業に就いていた。この数年来の新規参入者ともいえる。智頭町にはこのように新たな林業者が生まれてくる環境ができていく。これらの個々の法人の自伐林業経営体を束ねて、新規参入者を育成し、自らが成長する仕組みが「智頭ノ森ノ学ビ舎」のネットワークとして構築されていることが特徴的である。共同して新たな事業体（6次産業）の立ち上げも検討している。自伐型林業推進協会の「壊れない道づくり」研修の講師を務める熟練の林業者から（岡橋清隆、野村正夫氏ら）の指導を受けて、技術及び経営理念を修得している（なお、大和森林管理協会は2019年度にはこのような若手の林業実践者を育成する上級者向けの教育機関

を設立する計画である）。

「皐月屋」（37才）は、自家山林40haの経営の他、新しい智頭の「山番」として、8人の山主から施業受託している。2009年にUターンし、同年、稲作（特別栽培米）を始め、翌2010年から自分の家の山で林業を始めた。株式会社皐月屋を2015年に設立。また2015年からはホップも栽培している。スタッフは2人であり、うち1人は、同じく智頭出身（34才）の智頭ノ森ノ学ビ舎メンバーが「壊れない作業道づくり」を担当している。建設業勤務の経験があり、また生け花もしている。そこで、施業山林の山野草をもとに生け花をしたり、生け花師匠に届けたりしている。もう1人（24才）は、京都大学卒業の2018年からの新入社員。まったくの初心者育成している。

「赤堀農林」（38才）は、代々、自伐自営の林家で、90haの山林を所有。祖父も健在。母は鳥取式作業道の経験者。主に自家山林で施業。近年、受託もしており、2019年度から新規に1人雇用。

「Trys」（34才）は、2017年に移住した「地域おこし協力隊」による起業。元カーテンの営業販売に勤務。「地域おこし協力隊」は2019年3月に3年満期終了するが、初心者で始めて自立化。現在3人の山林を受託している。移住者であるが、地域からの信頼を得て、山林施業を委託されるようになる。夫婦で山林に入ることも。

「春塾林芸」（42才）は、「森のようちえん」を目的にした2017年に移住。介護、骨董、自然食の職歴。智頭ノ森ノ学ビ舎の活動にかかわることから林業に新規参入。ひととおりの林業技術を習得し、2019年から出身地の静岡県浜松市に戻り、天竜林業地で300haの山林を受託施業する予定。

合同会社「MANABIYA」（32才）は、智頭ノ森ノ学ビ舎の法人化組織。代表は2015年に智頭にUターン。元IT関連で働いていた。

|   | 屋号                          | 従業員 | 持ち山  | 現場確保                                                                                                                | 交渉中                                       | 31年度施業予定                                           | 施業予定人役<br>(1日あたり) | 保有機械                                                                                       | 今後整備したい機械                                                 |
|---|-----------------------------|-----|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|----------------------------------------------------|-------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------|
| 1 | 株式会社<br>皐月屋<br>(大谷 訓大)      | 3   | 40ha | 30ha (A氏山林)<br>20ha (B氏山林)<br>30ha (C氏山林)<br>30ha (D氏山林)<br>10ha (E氏山林)<br>6ha (F氏山林)<br>? ha (G氏山林)<br>? ha (H氏山林) | なし                                        | 搬出間伐15ha<br>(一部切捨ての可能性)<br>作業道延長 2500m<br>(一部開設済み) | 3                 | 道付け: 3tバックホウ<br>集材: 3.5tグラップル<br>運材: 3tフォワーダー<br>土場: 5.5tグラップル<br>出荷: 3.5tユニック<br>25t 薪割り機 | クローラードンプ<br>簡易製材機                                         |
| 2 | 赤堀農林<br>(赤堀 宗範)             | 5   | 90ha | 5.5ha (A氏山林)<br>1.5ha (B氏山林)                                                                                        | なし                                        | 切捨て間伐: 3ha<br>(持ち山)<br>搬出間伐: 7ha<br>作業道: 1200m     | 2                 | 道付け: 3.5tバックホウ<br>集材: 3.5tグラップル<br>運材: 0.7t林内作業車<br>3tフォワーダー<br>土場: 7tグラップル<br>出荷: 2tダンプ   | 3.5tバックホウ<br>7tグラップルの更新<br>(5年後を目処)                       |
| 3 | Trys<br>(橋本 登志<br>郎)        | 2   | なし   | 2.3ha (A氏山林)<br>2.8ha (B氏山林)<br>1ha (C氏山林)                                                                          | 2.7ha (D氏山林)<br>170ha (E氏)<br>14ha (F氏山林) | 間伐: 5ha<br>作業道: 1500m                              | 1.5               | 集材: 3.5tグラップル<br>運材: 1.2t林内作業車<br>2.5tクローラードンプ                                             | 3t道付け用バックホウ<br>土場用グラップル                                   |
| 4 | 春塾林芸<br>(飯田 康司)             | 2   | なし   | 338ha (A氏山林)<br>※静岡県浜松市                                                                                             | なし                                        | 間伐なし(切捨て材の<br>チップ搬出のみ)<br>作業道延長: 1500m             | 1.2               | なし                                                                                         | 3tバックホウ<br>(グラップル配管付き)<br>林内作業車<br>2tダンプ<br>クローラードンプ<br>馬 |
| 5 | 合同会社<br>MANABIYA<br>(岡岡 将平) | 2   | 3ha  | 60ha (町有林)                                                                                                          | なし                                        | 搬出間伐: 3ha<br>作業道延長: 600m                           | 0.7               | 道付け: 3.5tバックホウ<br>集材・運材: 1.2t林内作業車                                                         | ラジヤリ<br>クローラードンプ                                          |

## 福祉・生活分野からのアプローチ

・2017年度に、「智頭の福祉を考える会」を、旧来の福祉分野にとらわれず、若者、女性を中心に結成し、住民向けのフォーラムを開催（2018年10月、2019年2月）するなど、住民による福祉の取り組み基盤を形成した。同時に、自治体担当課（福祉課）は介護保険計画策定に取り組んだ。

・智頭町の福祉政策の課題として、高齢化や生産人口の急減、介護専門職の高齢化・欠員、福祉事業所の撤退など、厳しい現実があった。一方、これに対する自治体の福祉政策は、病院施設に福祉課、社会福祉協議会が併設される、いわゆる「三位一体」の体制をとっており、智頭町役場も社会福祉協議会も、また智頭町住民も、この統合的施設体制でもって十分な対応ができるという考え方であった。

・しかしながら、流域ごと谷ごとに小集落（87集落）が点在する智頭町において、町の中心地に立地する施設型福祉では、地域の社会関係から対象者を切り離すことになり、近年の福祉政策や福祉制度とのギャップが大きいことが判明した。そこで、本プロジェクトを契機にして、地域包括ケアの考え方にもとづき、「生活支援コーディネーター」を配置する事業をより積極的に推進することにした。また、ニーズ（需要）調査とサービス（供給）調査の実施と、その分析結果にもとづき介護保険計画策定事業に取り組んだ。

・このようなプロセスを経て、介護保険計画策定事業を通じて、自治体担当課（福祉課）は「住民の顔」が見えてきたといえる。2018年度から、介護保険の枠組みの中における「生活支援体制整備事業」という消費税を原資とした恒久財源を活用して、「生活支援コーディネーター」などのスタッフを増員して「まちづくりチーム」を編成した。「まちづくりチーム」をもとに、旧村単位のコミュニティ（6地区）において小地域ケア会議の「地区福祉を考える会」を年間3回開催し（計18回）、そこから2019年度に向けて住民の組織化が図られた。そのとき重要なことは、課題を最初に考えるのではなくて、当事者への身になって考えるという発想の転換であった。

・認知症について考えるフォーラムを2019年3月に2回開催した。一方、小規模多機能居宅型介護は、2018年度のうちに具体的な進展をみなかったが、その必要性は着実に認識されており、2019年度から勉強会を起ち上げて、検討を進めていくことにしている。

・2018年11月12日～12月3日JAGES「健康とくらしの調査」を実施した。その結果は、智頭町は、全国値（※参考値）と比較すると、①要介護リスク者割合が高い（41市町村中40位）、②運動機能低下者割合（41市町村中39）、③うつ割合が高いことがわかった（41市町村中39）。これに対して、次のような対策が必要である。①社会参加による介護予防、②自立支援型地域ケア会議&短期集中通所サービス、③小規模多機能型居宅介護事業所。

なお、2019年3月8日に、鳥取大学にて、これまでの家中PJの経緯を振り返り、研究開発成果を共有する福祉フォーラムを開催した。

## 【奈良県天川村における社会実装】

### 生活・福祉分野からのアプローチ

都市において医療専門職の経験者が地域起こし協力隊として移住し、医療と介護をむすぶ役割を果たすようになり、智頭町と同じく2017年度には介護保険計画策定事業をつうじて自治体内部の全庁的な取り組みへとつなげていくことになった。

「平成29年5月から天川村地域おこし協力隊（保健医療福祉分野）に着任。介護保険事

業計画の策定や地域支援事業の推進を業務内容として位置付けていたので、広く福祉・地域課題の情報を集める必要があった。その中で見えてきたものは、地域の互助の力は十分に残っている一方で、人間関係が濃い故に「周囲に弱った姿を見せること」「助けるべき存在と位置付けること」に対する抵抗感が存在している。また、勤務先のほほえみポートてんかわ（健康福祉課・社会福祉協議会・診療所・保育所）内でも縦割り制度による機能の不活性化が起こっていた。そこで、医療保健福祉分野（村外も含む）に直接業務として関わりながら横断的に活動することで、それぞれのセクターとの信頼関係が構築された。また、各セクターが抱えている問題や課題を共有することで、それぞれの機関を補完する役割を担うことにつながった」（山端聡 2019. 3. 9）

さらに、2018年度には、地域起こし協力隊から「生活支援コーディネーター」へと転身し、次のような業務を担い、行政内部の境界を越えて、各セクションをつないでいくことになった。

「介護保険事業計画を推進させるための“新しい4つの包括的支援事業”から財源を確保し、「（福祉の視点からの）地域づくり」を役割とする「生活支援コーディネーター」へと転じた。これまで、介護福祉士として通所介護や訪問介護を支え、看護師として診療所を支え、地域でのサロン活動等を活性化しながら天川村の医療福祉課題を抽出し、専門横断的な「地域ケア会議」を実現するに至った。これらは、国の政策においても強く求められていることであるが、各地で有機的な連携が実現しておらず、問題となっていることであり、その意味で、1,000人程度の地域（中山間地域）における一つのモデルを示したと言える」（山端聡2019. 3. 9）

コミュニティナースとしての山端聡氏がそうであったように、トランスディシプリナリな知識生産の担い手が地域住民のなかに存在する。「子育て世代」であり、「（潜在的な）医療・福祉専門職」であり、さらに地域に根づいた歴史的な事業の「経営者」である。このように多層的な関係が縦割の専門性を超えていく。介護予防において重要な社会関係（社会関係資本）が活かされる基盤がこのようにして形成されていくのである。

「旅館の若女将や陀羅尼助販売店の若旦那は同じ子育て世代でもあり、生活や活動を通して潜在的な医療・福祉専門職が多いことを把握し、医療・福祉と天川村の地場産業である旅館業との親和性の高さを示唆した。実際、歴史ある旅館の若女将が、地域包括支援センターで社会福祉士として働くということもすでに起きている。また、旅館の若女将や陀羅尼助販売店の若旦那は同じ子育て世代であることから、子育て・教育についての課題も共有した」

「そこで、次年度は、コミュニティナースが中心となり、社会福祉士の若女将、薬剤師の若旦那とともに一般社団法人を立ち上げる。そこで「医療・介護・地域づくり」を横断的に担うアプローチを継続させながら、まず人手不足が深刻な「専門職を地域（公益的な一般社団法人）で雇う・キャリアを魅力的にする」というモデルを実現することを目指す」。そして「旅館街に建設される予定の「小規模多機能型居宅介護」を、領域を横断した「まちづくり」の拠点として機能させることを目指す」（山端聡 2019. 3. 9）

小規模多機能型居宅介護を経営する新たな一般社団法人の設立（2019年度春予定）

1）構成メンバー

(1) コミュニティナース（40代）：看護師，介護福祉士（地域包括支援センター臨時職員（生活支援コーディネーター）），天川村消防団

〔活動内容〕

村内外の医療・保健・福祉分野を領域横断的に活動（それぞれの事業所でスタッフとしての関わり）

①行政・地域包括支援センターとしての関わり

- ・第7期介護保険事業計画の評価（インセンティブ獲得に向けた取組み）
- ・地域ケア会議のファシリテーター
- ・ケアプラン点検
- ・一般介護予防事業（地域介護予防活動支援事業：地域における住民主体の介護予防活動の育成・支援，地域リハビリテーション活動支援事業：介護予防の取組を機能強化するため，通所，訪問，地域ケア会議，住民主体の通いの場等へのリハビリ専門職等による助言等を実施）
- ・地域支援事業（サロン立ち上げ評価，いきいき百歳体操，老人クラブ等）

②医療分野への関わり

- ・村内診療所での診療の補助行為・往診への同行
- ・村外総合医療センターでの退院調整ルール作り（入院情報提供書の地域ケア会議での活用）
- ・メディカルラリーでの指導等

③介護分野への関わり

- ・社会福祉協議会が運営する地域密着型通所介護での送迎入浴介助・訪問介護での身体介護
- ・ケアマネジャーの訪問調査同行（フォローアップを含む）
- ・村外訪問看護ステーションの訪問看護師としての活動（日祝夜間のみ限定）

(2) 中央地区旅館若女将（30代）：社会福祉士（地域包括支援センター臨時職員），住環境コーディネーター2級，ヘルパー2級，医療事務，旅行業務取扱管理者

〔活動内容〕

普段は老舗旅館で若女将として仕事をしている。冬季は旅行客が少ないこともあり，空いた時間を活用して地域包括支援センターで週に2日勤務している。地域ケア会議の書記を担当しており，議題の整理や資料の準備を中心に活動している。さらに，要介護者の住宅改修や福祉用具貸与に作業療法士と訪問し助言しながら地域ケア会議へと反映させている。

(3) 洞川地区陀羅尼助販売店 若旦那（30代）：薬剤師，銭谷小角堂専務，大峯山陀羅尼助製薬総括製造販売責任者（製造工程の管理をする薬剤師みたいなもの），洞川温泉観光協会企画部長，天川村商工会青年部長（次年度），奈良県商工会青年部吉野ブロック理事（次年度），洞川青年団，天川村消防団，天川ブランドワーキング部会

〔活動内容〕

普段は銭谷小角堂での販売業を営んでおり，上記のような活動をしている。次年度は専門横断的な「地域ケア会議」に参加してもらい，薬剤師として，地域住民として，産業側の立場として幅広い意見を福祉に反映させていく。

(4) その他の主な関係者

- ・洞川地区旅館若女将（30代）：看護師（主に旅館業）
- ・洞川地区旅館若女将（30代）：介護福祉士（主に旅館業）
- ・洞川地区陀羅尼助販売店若女将（40代）：幼稚園教諭（主に販売業）
- ・洞川地区陀羅尼助販売店若女将（30代）：薬剤師（主に販売業）
- ・西部地区キャンプ場運営兼従業員 女性（30代）：介護福祉士（主にキャンプ場運営兼従業員）



員)

- ・中央地区旅館若女将(30代)：理学療法士(主に村外障害施設での就労)

## 2) 活動の資金調達

### (1) 新しい包括的支援事業からの委託事業

### (2) 天川村社会福祉協議会からの介護サービス事業からの予算確保

### (3) Community Nurse Company 株式会社からの委託事業

- ・企業からの調査協力費(日立, SONY等)
- ・奈良県南部東部振興課 奥大和移住交流推進室主催の奥大和コミュニティナース研修の実行役

## 3) 事業計画

2019年5月末までに一般社団法人を立ち上げ、行政やCommunity Nurse Company 株式会社からの委託を受ける。

### 〔事業内容〕

### (1) 医療・福祉専門職を地域(公益的な一般社団法人)で雇う・キャリアを魅力的にするモデル開発

- ・医療福祉専門職の人材確保(潜在的な人材の調査含む, 地域おこし協力隊制度の利活用)
- ・各医療福祉関連事業所, 旅館, 温泉など産業への人材派遣
- ・「僻地看護」という新しいカテゴリーにおける人材育成の拠点  
→南和地域に関わる行政, 医療機関, 福祉施設, 事業所等との連携・調整
- ・「コミュニティナース」による「地域づくり」の実践を学ぶ場

### (2) 医療・福祉専門職が旅館業・観光業(地場産業)に対して新しい価値を提供するモデルの開発

- ・「陀羅尼助」など漢方を生かした事業的な取り組み
- ・旅館, キャンプ宿泊客に対する「未病チェックリスト」等の活用
- ・地域を舞台とした「社会的処方」の実践
- ・継続的な健康管理サービスの提供

## 【奈良県王寺町における社会実装】

### 森林林業・生業からのアプローチ

一般社団法人「大和森林管理協会」(2017年7月設立, 2018年7月定款修正: 名称を「西和森林管理協会」から「大和森林管理協会」に変更)。活動の部門として, 1) 地域林政部門, 2) 吉野山主連合部門, 3) 事業実施部門に区分される。

#### 1) 地域林政部門

##### (1) 自治体関係の進捗状況

生駒市, 王寺町, 上牧町, 斑鳩町, 三郷町, 御杖村, 御所市, 下北山村などの自治体との連携を探っている。既に2019年度からの地域林政アドバイザー委託や環境省FS事業委託をしている自治体もある。

##### (2) 人材育成一里山ボランティアの育成

###### ① 里山自然・文化講座

###### ② 里山ボランティア育成講座の開催

##### (3) 里山の整備

###### ① 森林経営管理法の活用

対象地区森林所有者の理解と協力を得て（経営意向調査：法第5条），〇〇町が対象地域森林の「経営管理権」を集積し（経営管理権集積計画：法第4条），経営管理権を取得した森林を対象として事業を実施する（〇〇町森林経営管理事業：法第33条）。

#### ②森林法の活用

経営管理権を集積した地区に対して，「森林経営計画」を作成する（補助事業上，メリットが明確な場合）。

#### ③森林環境譲与税の活用

対象地区の森林整備事業に森林環境譲与税を活用する。

#### (4) 地域林政アドバイザー制度の活用

（一社）大和森林管理協会は，6名の地域林政アドバイザー有資格者を擁して，市町村から事業を団体として受託することを目指している。

#### 2) 吉野山主有志の会

①森林情報の共有化，②共同施業団地の設定，③施業の実施，④伐出材の加工・販売

（製材工場の確保を含む），⑤「岡橋学校」→岡橋清隆氏の指導の下に大橋敷作業道（壊れない道づくり）の指導者の育成を行う，⑥「地球のしごと大学・自伐型林業学部」関西校の設立，⑦吉野材の高値販売策の構築，⑧吉野の山主教育の実施（「岡橋学校」の一環）

#### 3) 事業実施部門

(1) 認定事業体化（2019年7月を目処とする）

(2) 各種事業の企画・営業・契約・実施（会計検査対応）

(3) 山守候補者・山行き候補者の発掘・受け入れとそのプール化（時給月給制）

### 3. 研究開発実施体制

#### (1) コミュニティ機能開発グループ（家中茂）

鳥取大学

##### (1) 実施項目

【1】生活支援サービス及びコミュニティ機能の先行事例調査

【2】協力自治体での生活支援サービス・コミュニティ機能に関する実態調査・実装・モデル化，検証（鳥取県智頭町）

【3】「サポートデザインセンター」の開発，「地域密着型サポートデザイナー」の育成

【5】地域ベースの森林・林業再生ビジョンの策定と人材育成プログラムの開発

【6】生活支援サービス・コミュニティ機能・複合的地場産業各モデルのパッケージ化

##### (2) グループの役割の説明

プロジェクト全体において，生業・生活の両方を支え，UIターン者と地域との多世代共創と信頼関係構築の場となる「コミュニティ機能」モデルの開発を担当する。また，先駆的なサポートデザイナー（マネジメントグループ／サポートデザイナーチーム）との協働に

より、大学の知見、研究内容を地域の知見・資源と組み合わせ、イノベーションを伴った新しい価値に転換し（「ソーシャルな知の創出」）、モデルへと組み込むことを担う。

## **(2) 生活支援サービス開発グループ（原口悠）**

NPO法人 ドットファイブトーキョー

### **(1) 実施項目**

- 【1】生活支援サービス及びコミュニティ機能の先行事例調査
- 【2】協力自治体での生活支援サービス・コミュニティ機能に関する実態調査・実装・モデル化、検証（鳥取県智頭町）
- 【6】生活支援サービス・コミュニティ機能・複合的地場産業各モデルのパッケージ化

### **(2) グループの役割の説明**

中山間地域の暮らしを直接的に支え、持続的なものとする「生活支援サービス」の開発・モデル化を担当する。コミュニティ機能同様、先駆的なサポートデザイナー（マネジメントグループ／サポートデザインチーム）との協働により、制度（介護予防・日常生活支援総合事業）を活用し、「地方創生（移住・生業）」と「地域包括ケア（生活）」を統合し、他地域での実践にも応用可能なモデルを構築する。

## **(3) 複合的地場産業開発グループ（中嶋健造）**

NPO法人 自伐型林業推進協会

### **(1) 実施項目**

- 【5】複合的地場産業のモデル開発
- 【6】生活支援サービス・コミュニティ機能・複合的地場産業各モデルのパッケージ化

### **(2) グループの役割の説明**

プロジェクト全体において、中山間地域において8割以上を占める森林資源を活用した、地域性をふまえた持続的な生業として「複合的地場産業」の開発を担当する。自伐型林業は、他の就労や生業との組み合わせの自由度が高く、また、新規参入の若者に特徴的であるように「価値創造」であることから、移住者の新規参入モデルを構築するうえで最適である。そのための基礎調査として、自伐展開しているグループにおける兼業実態の調査や収支構造の分析、奈良県吉野地域で続く「山守制度」についての調査を実施する。

## 4. 研究開発実施者

### (1) コミュニティ機能開発グループ（鳥取大学）

| 氏名             | フリガナ       | 所属機関等                              | 所属部署等                  | 役職<br>(身分)           |
|----------------|------------|------------------------------------|------------------------|----------------------|
| 家中 茂           | ヤナカ シゲル    | 鳥取大学                               | 地域学部                   | 教授                   |
| 東根 ちよ          | ヒガシネ チヨ    | 鳥取大学                               | 地域学部                   | 講師                   |
| 長 曾 我 部<br>まどか | チョウソカベ マドカ | 鳥取大学                               | 工学研究科                  | 助教                   |
| 竹川 俊夫          | タケガワ トシオ   | 鳥取大学                               | 地域学部                   | 准教授                  |
| 片野 洋平          | カタノ ヨウヘイ   | 鳥取大学                               | 農学部                    | 助教                   |
| 山本 福壽          | ヤマモト フクジュ  | 鳥取大学                               | 乾燥地研究セ<br>ンター          | 特任教授                 |
| 大住 克博          | オオスミ カツヒロ  | 鳥取大学                               | 農学部                    | 教授                   |
| 芳賀 大地          | ハガ ダイチ     | 鳥取大学                               | 農学部                    | 助教                   |
| 服部 真治          | ハットリ シンジ   | 一般財団法人医療経済研究・社会<br>保険福祉協会 医療経済研究機構 | 研究員兼研<br>究総務部次<br>長    | 鳥取大学特<br>任教員（兼<br>任） |
| 市田 行信          | イチダ ユキノブ   | 株式会社 政策基礎研究所                       | 代表取締役                  | 鳥取大学特<br>任教員（兼<br>任） |
| 村田 祐助          | ムラタ ユウスケ   | 鳥取大学                               | 地域学部                   | 准教授                  |
| 佐藤 宣子          | サトウ ノリコ    | 九州大学                               | 農学部                    | 教授                   |
| 法橋 誠           | ホツキョウ マコト  | 鳥取大学                               |                        | 理事・副学長               |
| 西村 早栄子         | ニシムラ サエコ   | NPO 法人智頭町森のようちえん ま<br>るたんぼう        |                        | 理事長                  |
| 國岡 将平          | クニオカ ショウヘイ | 智頭ノ森ノ学ビ舎                           |                        | 事務局長                 |
| 松田 絵理          | マツダ エリ     | 鳥取大学                               | 産学地域連<br>携機構・社会<br>貢献室 | 職員（智頭町<br>から出向）      |
| 竹内 潔           | タケウチ キヨシ   | 鳥取大学                               | 地域学部                   | 准教授                  |
| 大元 鈴子          | オオモト レイコ   | 鳥取大学                               | 地域学部                   | 准教授                  |
| 興梠 克久          | コウロギ カツヒサ  | 筑波大学                               | 農学部                    | 准教授                  |
| 松村 和則          | マツムラ カズノリ  | 筑波大学                               |                        | 名誉教授                 |
| 鎌田 磨人          | カマタ マヒト    | 徳島大学                               | 工学部                    | 教授                   |
| 宮國 康弘          | ミヤグニ ヤスヒロ  | 国立長寿医療研究センター                       | 老年学・社会科<br>学研究センタ      | 研究員                  |

|  |  |  |                |  |
|--|--|--|----------------|--|
|  |  |  | 一 老年学評価<br>研究部 |  |
|--|--|--|----------------|--|

(2) 生活支援サービス開発グループ（ドットファイブトーキョー）

| 氏名    | フリガナ       | 所属機関等                              | 所属部署等                               | 役職<br>(身分)           |
|-------|------------|------------------------------------|-------------------------------------|----------------------|
| 原口 悠  | ハラグチ ヒサシ   | NPO 法人ドットファイブトーキョー                 |                                     | 代表理事                 |
| 家中 茂  | ヤナカ シゲル    | 鳥取大学                               | 地域学部                                | 教授                   |
| 中畑 睦子 | ナカハタ ムツコ   | NPO 法人ドットファイブトーキョー                 |                                     | 研究員                  |
| 松田 絵理 | マツダ エリ     | 鳥取大学                               | 産学地域連携機構・社会<br>貢献室                  | 職員（智頭町<br>から出向）      |
| 國岡 将平 | クニオカ ショウヘイ | 智頭ノ森ノ学ビ舎                           |                                     | 事務局長                 |
| 服部 真治 | ハットリ シンジ   | 一般財団法人医療経済研究・社会<br>保険福祉協会 医療経済研究機構 | 研究員兼研究<br>総務部次長                     | 鳥取大学特<br>任教員（兼<br>任） |
| 市田 行信 | イチダ ユキノブ   | 株式会社 政策基礎研究所                       | 代表取締役                               | 鳥取大学特<br>任教員（兼<br>任） |
| 宮國 康弘 | ミヤグニ ヤスヒロ  | 国立長寿医療研究センター                       | 老年学・社会科<br>学研究センタ<br>ー 老年学評価<br>研究部 | 研究員                  |
| 芦谷 健吾 | アシタニ ケンゴ   | 智頭町役場                              | 福祉課                                 | 主幹                   |
| 山端 聡  | ヤマハタ サトシ   | 天川村                                | 福祉課                                 | 生活支援コー<br>ディネーター     |
| 上石 晶子 | アゲイシ アキコ   | NPO 法人ドットファイブトーキョー                 |                                     | 研究補助員                |

(3) 複合的地場産業開発グループ（自伐型林業推進協会）：

| 氏名 | フリガナ | 所属機関等 | 所属部署等 | 役職 |
|----|------|-------|-------|----|
|----|------|-------|-------|----|

|       |           |                 |        | (身分) |
|-------|-----------|-----------------|--------|------|
| 中嶋 健造 | ナカジマ ケンゾウ | NPO 法人自伐型林業推進協会 | 地域学部   | 代表理事 |
| 家中 茂  | ヤナカ シゲル   | 鳥取大学            |        | 教授   |
| 上垣 喜寛 | ウエガキ ヨシヒロ | NPO 法人自伐型林業推進協会 |        | 事務局長 |
| 中塚 高士 | ナカツカ タカシ  | NPO 法人自伐型林業推進協会 |        | 事務局  |
| 松村 和則 | マツムラ カズノリ | 筑波大学            | 社会共創学部 | 名誉教授 |
| 三木 真冴 | ミキ シンゴ    | 東北・広域森林マネジメント機構 |        | 事務局長 |
| 笠松 浩樹 | カサマツ ヒロキ  | 愛媛大学            |        | 准教授  |
| 佐藤 宣子 | サトウ ノリコ   | 九州大学            | 農学部    | 教授   |
| 興梠 克久 | コウロギ カツヒサ | 筑波大学            | 農学部    | 准教授  |

## 5. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など

### 5-1. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など

(1) 情報発信・アウトリーチを目的として主催したイベント

| 年月日          | 名 称                                        | 場 所                 | 概要・反響など                        | 参加人数  |
|--------------|--------------------------------------------|---------------------|--------------------------------|-------|
| 2018. 6. 7   | 自伐型林業フォーラム「壊れゆく森一防災・減災を紡ぐ自伐型林業推進協会からの緊急提言」 | 衆議院第一議員会館 1F 多目的ホール |                                | 200 名 |
| 2018. 12. 21 | 講演会「森林経営管理法とどう向き合うか」                       | 智頭町ほのぼの・ひだまりホール     | 講師：泉英二（愛媛大学名誉教授）               | 60 名  |
| 2019. 3. 23  | 平成 30 年度認知症を知り地域で支える研修会「認知症をきっかけとしたまちづくり」  | 智頭町ほのぼの・ひだまりホール     | 講師：竹下一樹（大牟田中央地区地域包括センター・社会福祉士） | 100 名 |

(2) 研究開発の一環として実施したイベント

| 年月日         | 名 称           | 場 所           | 概要・反響など | 参加人数 |
|-------------|---------------|---------------|---------|------|
| 2018. 4. 27 | 暮らしの物語と食・健康の会 | 智頭町「café ぽすと」 |         | 7 名  |



|              |                                     |                              |                                 |      |
|--------------|-------------------------------------|------------------------------|---------------------------------|------|
| 2018. 5. 18  | 暮らしの物語と食・健康の会                       | 智頭町「café ぼすと」                |                                 | 6 名  |
|              | 山人塾                                 | 智頭町総合センター                    | 話題提供：大住克博                       | 15 名 |
| 2018. 11. 15 | 地域から森林・林業を考える第1回                    | 智頭町・鳥取大学プロジェクト・オフィス TAMARIBA | 話題提供：智頭ノ森ノ学ビ舎 國岡将平, 飯田康司        | 20 名 |
| 2018. 11. 13 | 智頭の民泊・今後を楽しく考える会                    | 智頭町役場                        | 民泊協議会にてワークショップの実施               | 14 名 |
| 2018. 12. 13 | 地域から森林・林業を考える第2回                    | 智頭町・鳥取大学プロジェクト・オフィス TAMARIBA | 話題提供：智頭町森林組合・参事 玉木勝美            | 20 名 |
| 2018. 12. 17 | 智頭の民泊・今後を楽しく考える会                    | 智頭町役場                        | 民泊協議会にてワークショップの実施               | 16 名 |
| 2019. 1. 17  | 地域から森林・林業を考える第3回                    | 智頭町・鳥取大学プロジェクト・オフィス TAMARIBA | 話題提供：智頭町山村再生課・主幹 福田素子           | 15 名 |
| 2019. 1. 18  | 智頭の民泊・今後を楽しく考える会                    | 智頭町役場                        | 民泊協議会にてワークショップの実施               | 16 名 |
| 2019. 2. 4   | 奈良県天川村サイトビジット                       |                              |                                 | 5 名  |
| 2019. 2. 19  | 智頭の民泊・今後を楽しく考える会                    | 智頭町役場                        | 民泊協議会にてワークショップの実施               | 19 名 |
| 2019. 2. 21  | 地域から森林・林業を考える第4回                    | 智頭町・鳥取大学プロジェクト・オフィス TAMARIBA | 話題提供：芦津財産区・議長 綾木章太郎             | 15 名 |
| 2019. 2. 26  | 鳥取県智頭町サイトビジット                       | 智頭町・鳥取大学プロジェクト・オフィス TAMARIBA |                                 | 9 名  |
| 2019. 3. 5～6 | 自伐型林業推進協会「地域推進組織」会議                 | 大阪府大阪市                       | 各地の自伐型林業の担い手の意見交換・経験交流のネットワーク形成 | 22 人 |
| 2019. 3. 8   | 福祉フォーラム「中山間地域らしい福祉を考えるー生活に森をとりもどすー」 | 鳥取大学広報センター・コミュニティデザインラボ      |                                 | 20 名 |

|             |                               |                              |                          |      |
|-------------|-------------------------------|------------------------------|--------------------------|------|
|             |                               |                              |                          |      |
| 2019. 3. 14 | 地域から森林・林業を考える第5回              | 智頭町・鳥取大学プロジェクト・オフィス TAMARIBA | 話題提供：NPO 法人山里文化研究所 清藤奈津子 | 20 名 |
| 2019. 3. 19 | 智頭の民泊・今後を楽しく考える会              | 智頭町役場                        | 民泊協議会にてワークショップの実施        | 16 名 |
| 2019. 3. 19 | 智頭の民泊・急な民泊にもあわてないちょっとしたお掃除のコツ | 智頭町役場                        | 民泊協議会にてワークショップの実施        | 22 名 |
| 2019. 3. 25 | 奈良県王寺町サイトビジット                 | リーベル王寺・王寺町地域交流センター           |                          | 12 名 |

(3) 書籍・冊子等出版物、DVD等

- ・家中茂, 2018, 「森林・林業を居住者の視点から捉え直す—アンダーユースの環境問題への所有論的アプローチ」 鳥越皓之・足立重和・金菱清編著『生活環境主義のコミュニティ分析—環境社会学のアプローチ』ミネルヴァ書房:421-441

(4) ウェブメディアの開設・運営

- ・ZIBATSUチャンネル, URL :  
<https://www.youtube.com/channel/UCgVRISJeNusnxbYad3vfajg>, 2019年3月, 備考 : 自伐型林業推進協会が配信してきた映像をアーカイブして視聴できる「ZIBATSUチャンネル」を開設. フォーラム映像13本とその他映像2本をアップ済み(2019年3月現在)

(5) 学会 (5-3. 参照) 以外のシンポジウム等への招待講演実施等

## 5-2. 論文発表

(1) 査読付き (   1   件)

●国内誌 (   0   件)

- ・片野洋平, 2018, 「山林を中心とした過疎地域における放置資産の所有動向比較」『環境情報科学学術研究論文集』32:251-256
- ・佐藤 宣子, 「自伐林業」探求の旅シリーズ 奈良県岡橋清隆氏インタビュー編 (前編) 岡橋清隆氏に聞く 自伐型林業の人材育成①信頼され、寄り添う存在へ—現代版「山守」への期待, 現代林業, No. 622, 40-46, 2018. 04.
- ・佐藤 宣子, 「自伐林業」探求の旅シリーズ 奈良県岡橋清隆氏インタビュー編 (後編) 岡橋清隆氏に聞く 自伐型林業の人材育成②現代版「山守」を目指す若者たちへの言葉, 現代林業, No. 623, 40-47, 2018. 05.
- ・佐藤 宣子, 「自伐林業」探求の旅シリーズ 宮城県気仙沼市編 (前編) 自伐型

- 林業で地域エネルギー事業を推進①平均年齢66歳 8名で年間500tほどのバイオマス材を生産・出荷 八瀬・森の救援隊, 現代林業, No. 624, 42-48, 2018. 06.
- ・佐藤 宣子, 「自伐林業」探求の旅シリーズ 宮城県気仙沼市編(中編) 自伐型林業で地域エネルギー事業を推進②県外からの若者たちがスタッフに 伐出、事務、自伐研修を支援, 現代林業, No. 625, 52-58, 2018. 07.
  - ・佐藤 宣子, 「自伐林業」探求の旅シリーズ 宮城県気仙沼市編(後編) 自伐型林業で地域エネルギー事業を推進③復興のシンボル 地域発エネルギー産業創造へ, 現代林業, No. 626, 42-52, 2018. 08.
  - ・佐藤 宣子, 「自伐林業」探求の旅シリーズ 島根県出雲市編(前編) 「この地」を活かす林業経営の探求 木のバランス、配置のバランス、そして品種一森づくりの作法, 現代林業, No. 627, 42-50, 2018. 09.
  - ・佐藤 宣子, 「自伐林業」探求の旅シリーズ 島根県出雲市編(後編) 「この地」を活かす林業経営の探求 規模適合の素材生産方式、市場から評価される材の販売, 現代林業, No. 628, 42-53, 2018. 10.
  - ・佐藤 宣子, 「自伐林業」探求の旅シリーズ 北海道編(前編) 補助金に頼らず雇用10名、自伐林業の経営力① シイタケ原木、薪、炭材 1本の丸太価値を最大に引き出す, 現代林業, No. 629, 44-51, 2018. 11.
  - ・佐藤 宣子, 「自伐林業」探求の旅シリーズ 北海道編(後編) 補助金に頼らず雇用10名、自伐林業の経営力② 自伐の6次化で経営力アップ 生産から加工、販売まで, 現代林業, No. 630, 42-52, 2018. 12.
  - ・佐藤 宣子, 森林再生への挑戦: 「自伐型林業」という新しい風, nippon.com, 2018. 12, [URL].
  - ・佐藤 宣子, 「自伐林業」探求の旅シリーズ 愛媛県西予市編(前編) どう磨く自伐で利益を出す知恵と技 菊池流 目標日当を稼ぎ続ける自伐経営術, 現代林業, No. 631, 42-49, 2019. 01.
  - ・佐藤 宣子, 「自伐林業」探求の旅シリーズ 愛媛県西予市編(中編) どう磨く自伐で利益を出す知恵と技 自立の方法 補助金なしの稼ぎ方, 現代林業, No. 632, 40-47, 2019. 02.
  - ・佐藤 宣子, 「自伐林業」探求の旅シリーズ 愛媛県西予市編(後編) どう磨く自伐で利益を出す知恵と技 安全対策と人材育成 自伐林家の普及活動, 現代林業, No. 633, 40-48, 2019. 03.

●国際誌 ( 0 件)

(2) 査読なし ( 0 件)

### 5-3. 口頭発表(国際学会発表及び主要な国内学会発表)

(1) 招待講演(国内会議 0 件, 国際会議 0 件)

(2) 口頭発表(国内会議 5 件, 国際会議 0 件)

・東根ちよ「鳥取における森のようちえん支援制度のプロセス分析」第14回森のようちえん全国交流フォーラム in とっとり 分科会 A、大山ホワイトパレス（鳥取県）、2018年11月3日

・佐藤宣子．基調講演「自伐林業の意義と可能性」北海道自伐型林業研究会シンポジウム．札幌市教育文化会館．2018年4月

・佐藤宣子．講演「地域のための森林管理について考えるー自伐林業の旅紹介ー」東京林業研究会総会．東京林業研究会．東京都江東区、古石場文化センター．2018年6月

・佐藤宣子．講演「小規模林業の役割と可能性ー自伐林業の旅を紹介しつつー」林業技術研修会．主催：長門市油谷河原共有林保全会．後援：NPO 山口バイオマス利用研究会、山口県北川町、サングリーン北川．2018年10月

・佐藤宣子．講演「『新たな森林管理システム』と地域にねざした林業について考えるー自伐林業の旅を紹介しつつー」大分県森林計画会議．大分県日田市．よろづや旅館．2018年9月

（3）ポスター発表（国内会議 0 件，国際会議 0 件）

#### 5-4. 新聞／TV報道・投稿，受賞等

（1）新聞報道・投稿（ 1 件）

・上垣善寛「ひと意見一小さいけれど持続的な林業」『農業共済新聞』2019年3月3週号

（2）受賞（ 0 件）

（3）その他（ 1 件）

・片野洋平「気鋭の経済論点ー隠れ放置資産をなくせ」日経ビジネス2018年5月28日号（No. 1943）：74-75

#### 5-5. 知財出願

（1）国内出願（ 0 件）

（2）海外出願（ 0 件）